

# 平成29年度業務実績 自己評価報告書

平成30年6月28日  
独立行政法人自動車事故対策機構



# 目 次

平成29年度 年度評価 項目別評価総括表	1
----------------------	---

## (国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1-1	安全指導業務等	
1-1-1	指導講習、適性診断の充実・改善	2
1-1-2	民間参入の促進	6
1-1-3	運輸安全マネジメント制度等の浸透・定着	11
1-1-4	国の安全対策への貢献	16
1-2	療護施設の設置・運営	
1-2-1	治療・看護の充実	18
1-2-2	知見・成果の普及促進、在宅介護者への支援	24
1-3	介護料の支給等	27
1-4	交通遺児等への生活資金の貸付	
1-4-1	貸付、精神的支援の実施	34
1-4-2	債権管理・回収の強化	37
1-5	自動車事故被害者等への相談対応・広報活動	39
1-6	自動車アセスメント情報提供業務	
1-6-1	効率的・効果的な試験・評価の実施	42
1-6-2	わかりやすい情報提供	46

## (業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

2-1	業務改善の取組	
2-1-1	効率的な運営体制の確保、管理業務の簡素化等	49
2-1-2	一般管理費・業務経費の削減、調達等合理化の取組の推進	50
2-1-3	外部評価の実施、公表	54
2-2	業務の電子化及びシステムの最適化	55
3-1	財務運営の適正化	57
3-2	自己収入等の拡大	59
3-3	保有資産の見直し	61
4-1	内部統制の充実強化、情報セキュリティ対策	62
4-2	施設及び設備に関する計画	65
4-3	人事に関する事項	
4-3-1	人事に関する計画	66
4-3-2	人材の活用	68
4-4	自動車事故対策に関する広報活動	72

1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
安全指導業務等						1-1	
指導講習、適性診断の充実・改善	B					1-1-1	
民間参入の促進	<u>Ⓐ</u>					1-1-2	
運輸安全マネジメント制度等の浸透・定着	B					1-1-3	
国の安全対策への貢献	<u>Ⓑ</u>					1-1-4	
療護施設の設置・運営						1-2	
治療・看護の充実	<u>B</u>					1-2-1	
知見・成果の普及促進、在宅介護者への支援	A					1-2-2	
介護料の支給等	<u>Ⓑ</u>					1-3	
交通遺児等への生活資金の貸付						1-4	
貸付、精神的支援の実施	B					1-4-1	
債権管理・回収の強化	B					1-4-2	
自動車事故被害者等への相談対応・広報活動	B					1-5	
自動車アセスメント情報提供業務						1-6	
効率的・効果的な試験・評価の実施	<u>Ⓑ</u>					1-6-1	
わかりやすい情報提供	A					1-6-2	

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。  
難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
業務改善の取組						2-1	
効率的な運営体制の確保、管理業務の簡素化等	B					2-1-1	
一般管理費・業務経費の削減、調達等合理化の取組の推進	B					2-1-2	
外部評価の実施、公表	B					2-1-3	
業務の電子化及びシステムの最適化	B					2-2	
III. 財務内容の改善に関する事項							
財務運営の適正化	B					3-1	
自己収入等の拡大	B					3-2	
保有資産の見直し	B					3-3	
IV. その他業務運営に関する重要事項							
内部統制の充実強化、情報セキュリティ対策	B					4-1	
施設及び設備に関する事項	B					4-2	
人事に関する事項						4-3	
人事に関する計画	B					4-3-1	
人材の活用	B					4-3-2	
自動車事故対策に関する広報活動	B					4-4	



適性診断インターネット予約利用者数	—	243,363 人	250,199 人											
適性診断インターネット予約率	中期目標期間の各年度において、適性診断70%以上	76.5%	(計画)70%以上 (実績)80.2%											
達成度	—	127.5%	114.6%											
一般診断受診者数	—	248,432 人	247,310 人											
支所外一般診断受診者数	—	125,838 人	133,295 人											
一般診断支所外受診率	中期目標期間の各年度において50%以上	50.7%	(計画)50%以上 (実績)53.9%											
達成度	—	101.4%	107.8%											

※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「安全指導業務等」の実績額（安全指導業務等全体の実績額）を記載。

※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>①安全指導業務が事業用自動車の事故防止に重要な役割を果たしていることを踏まえ、全国に存在する自動車運送事業者に対し、指導講習・適性診断の受講・受診等の機会を提供する(ユニバーサルサービスの確保)。</p> <p>あわせて、ITの活用等により業務運営の効率化を図るとともに、これまで蓄積した知見等を活用して新たな安全対策への貢献を検討するとともに、関係法令の改正に応じて、指導講習教材の改定を行う等により安全指導業務の一層の充実を図る。</p> <p><b>【指標】</b> ・指導講習受講者数(前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均受講者数</p>	<p>民業補完の原則を踏まえ、ユニバーサルサービスを確保しつつ、民間と協働して、全国の自動車運送事業者に対して質の高い安全指導業務等を以下のとおり実施します。</p> <p>①全国に存在する自動車運送事業者及び適性診断を実施します(ユニバーサルサービスの確保)。</p> <p>また、これまで蓄積した知見等を活用して、国が行う高齢運転者の事故防止対策等に応じた新たな安全対策への貢献を検討するとともに、関係法令の改正に応じて、指導講習教材の改定を行う等により内容の一層の充実・改善を図ります。</p> <p>あわせて、ITを活用し、指導講習・適性診断に係るインターネット予約による受講者・受診者の割合を中期目標期間の各年度に</p>	<p>民業補完の原則を踏まえ、ユニバーサルサービスを確保しつつ、民間と協働して、全国の自動車運送事業者に対して質の高い安全指導業務等を以下のとおり実施します。</p> <p>①全国に存在する自動車運送事業者に対して指導講習及び適性診断を実施する(ユニバーサルサービスの確保)とともに、これまで蓄積した知見等を活用して、国が行う高齢運転者の事故防止対策等に応じた新たな安全対策への貢献を検討し、関係法令の改正等に応じて、指導講習教材の改定を行う等により内容の一層の充実・改善を図ります。</p> <p>あわせて、ITを活用し、指導講習・適性診断に係るインターネッ</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導講習インターネット予約率</li> <li>・適性診断インターネット予約率</li> <li>・適性診断支所外受診率</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適性診断受診者数</li> <li>・指導講習受講者数</li> <li>・指導講習受講者の評価度</li> <li>・適性診断受診者の評価度</li> <li>・自動車運送事業者の評価度</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導講習教材の改訂が適切になされているか。</li> <li>・国が行う高齢者事故防止対策等に応じた安全指導業務が行われているか。</li> <li>・インターネット予約による受講者・受診者の</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) 安全指導業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルサービスを確保するため、全国50支所において指導講習を1,076回開催し、適性診断を受診端末3,294台により実施。</li> <li>・指導講習受講者数129,075人(前年度130,002人)</li> <li>・適性診断受診者数462,170人(前年度460,105人)</li> </ul> <p>2) 国が行う安全対策への貢献</p> <p>①指導講習の視聴覚教材等の製作・放映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が行う高齢者事故防止対策等に応じて、指導講習テキストに「高齢者の健康問題」を掲載するとともに、指導講習視聴覚教材「高齢運転者の安全運行のために」を製作し、指導講習において放映するとともに、他の認定機関等に対して、同視聴覚教材を無償貸与し、放映してもらう取組みを行った。また、道路運送法の改正に応じて指導講習テキストに貸切バスに関する制度改正等の内容を掲載した。</li> </ul> <p>②適齢診断の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65才以上の事業用自動車の運転者等に対して行う適齢診断を72,873人に実施。加齢に伴う身体機能の変化の運転行動への影響を認識させるとともに、交通事故の未然防止のために身体機能の変化に応じた運転行動について留意すべき点に関する助言・指導を実施。</li> </ul> <p>3) インターネット予約の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導講習の開催時にインターネット予約の方法、利便性やインセンティブについて説明。また、適性診断受診者等に同様に説明。</li> <li>・電話予約の受付の際には、インターネット予約の利便性を説明し、次回のインターネット予約に結び付けるために実際の操作方法を交えた予約方法を説明するとともに、適性診断を利用される事業者には、ID及びパスワードを付与するなどの対応を実施して利用促</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国50支所で指導講習及び適性診断を実施した。</li> <li>・関係法令の改正に応じた最新情報を指導講習教材に掲載するとともに、高齢者事故防止対策等に応じた視聴覚教材「高齢運転者の安全運行のために」を製作し、指導講習において放映し、内容を充実した。</li> <li>・高齢運転者に対する適齢診断において身体機能の変化に応じた運転に関する留意事項を助言指導し、事故防止対策を講じた。</li> <li>・指導講習及び適性診断インターネット予約システムを適切に管理し、24時間365日予約できる環境を維持するとともに、その利便性を周知し、利用促進を図ることにより、指導講習は目標値80%以上、適性診断は目標値70%以上の予約率を達成した。</li> <li>・ナスバネットを適切に管理し、契約事業者において24時間365日受診できる環境を維持するとともに、ソフトウェアの改良によりナスバネットの設置費用を抑えた。また、その利便性を周知し、利用促進を図ることにより、目標値50%以上の支所外受診率を達成した。</li> </ul> <p>以上により、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p>	<p>評価</p>

<p>135,495 人) ・適性診断受診者数(前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均受診者数459,399人)</p>	<p>において、指導講習80%以上、適性診断70%以上とするほか、契約事業者等(注1)による一般診断の利用促進を図るため、支所以外での受診者の割合を、中期目標期間の各年度において50%以上とします。これらの取組を通して業務の効率化を図るとともに、民間参入の状況等を踏まえながら、業務運営の効率化を図ります。</p> <p>(注1)「契約事業者」とは、機構のインターネット適性診断システム利用規約に基づき、機構との間で利用契約を締結した契約当事者をいう。</p>	<p>ト予約による受診者・受診者の割合を指導講習80%以上、適性診断70%以上とするほか、契約事業者等(注1)による一般診断の利用促進を図るため、支所以外での受診者の割合を50%以上とします。これらの取組を通して業務の効率化を図るとともに、民間参入の状況等を踏まえながら、業務運営の効率化を図ります。</p> <p>(注1)「契約事業者」とは、機構のインターネット適性診断システム利用規約に基づき、機構との間で利用契約を締結した契約当事者をいう。</p>	<p>割合が指導講習80%以上、適性診断70%以上確保されているか。</p> <p>・インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合が50%以上確保されているか。</p>	<p>進を図った。</p> <p>・以上によりインターネット予約率は指導講習93.2%、適性診断80.2%となった。</p> <p>4) 支所以外での一般診断の受診促進</p> <p>①契約事業者等へのナスバネットの利用促進</p> <p>・契約事業者に対しては自社において24時間いつでも適性診断ができること、過去の適性診断の受診状況について情報を提供し、繰り返し受診することが事故防止により一層効果があること等、ナスバネット利用によるメリット等を説明し契約事業者等による一般診断の利用促進を図った。</p> <p>②ナスバネットの利用環境の整備</p> <p>・ナスバネットの利用を希望する事業者が、調達費用を抑え、ナスバネットを導入しやすくなるよう周辺機器(ステアリングコントローラ)の汎用性を持たせるために、ナスバネットのアプリケーションソフトウェアを改良し、平成27年度より継続して実施している改良と相まって、新たな契約事業者を獲得した(前年度比221者増)。この結果、支所以外での一般診断の受診者の割合は、53.9%となった。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>・当機構や民間機関が安全指導業務を提供していく上で、同業務のサービス提供がまだ十分でない「空白地域」に留意し、当機構としてユニバーサルサービスの提供を確保すべく、空白地域の解消に向けた対応の実施により、安全指導業務の裾野を一層拡大していく必要がある。</p> <p>・インターネット予約システム利用者及びナスバネット利用者の増加に伴い、システムに対応できる職員を育成・拡充する必要がある。</p>	
--	--	---	---	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-2	安全指導業務等 民間参入の促進		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号及び第2号
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度：高】 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）及びこれに先立って行われた議論等の政府決定に基づく取組であるため。</p> <p>【難易度：高】 民間参入の促進については、運輸業の事業者団体等の経営判断等の外部要因に強く影響を受ける指標であるため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
指導講習テキスト頒布数	最終年度までに 135,000冊 以上	36,174冊	(計画) 27,000冊 (実績) 41,684冊							予算額(千円)	—			
達成度	—	—	154.4%							決算額(千円) ※注1～注3	2,435,541			
指導講習講師要件研修参加者数	—	122人	111人							経常費用(千円) ※注1～注3	3,059,765			
指導講習民間参入事業者数(年度末事業者数)	—	85者	100者							経常利益(千円) ※注1～注3	63,988			
ナスバネット提供数	最終年度までに 160,000件 以上	39,551件	(計画) 32,000件 (実績) 44,257件							行政サービス実施 コスト(千円)	—			
達成度	—	—	138.0%							従事人員数	309			

										※注4					
カウンセラ ー要件研修 参加者数	—	45 人	51 人												
適性診断民 間参入事業 者数（年度 末事業 者数）	—	69 者	86 者												

※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「安全指導業務等」の実績額（安全指導業務等全体の実績額）を記載。

※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>②民間参入の一層の促進を図るため、自動車運送事業の事業者団体等に対し、安全指導業務の実施機関の認定取得に向けた支援を行う。</p> <p>また、参入希望者に対して、これまで蓄積した知見等を活用した支援を実施することで、参入が促進されるとともに参入事業者による安全指導業務の質の維持が図られるよう、中期目標期間の最終年度までに参入事業者に対して指導講習教材頒布数135,000冊以上、ナスバネット(適性診断システム)提供数160,000件以上とする。</p> <p><b>【指標】</b> ・民間参入促進を目的とした講師資格要件研修参加者数(前中期目標期間実</p>	<p>②引き続き、国と連携し、安全指導業務を担う民間団体等のニーズに応じ、認定取得に必要な要件研修の実施及び指導講習講師、適性診断カウンセラーへの教育訓練、指導講習用テキストの頒布やナスバネット(適性診断システム)の提供などにより、認定取得を支援します。</p> <p>また、これまで蓄積した知見等を活かした支援を実施することで、参入が促進されるとともに参入事業者による安全指導業務の質の維持が図られるよう、中期目標期間の最終年度までに参入事業者に対して指導講習教材頒布数135,000冊以上、ナスバネット提供数160,000件以上とします。</p>	<p>②引き続き、平成25年度に国が作成した「安全指導業務の民間参入促進に向けた取組の工程表」(ロードマップ)に基づき、安全指導業務を担う民間団体等のニーズに応じ、認定取得に必要な要件研修の実施及び指導講習講師、適性診断カウンセラーへの教育訓練、指導講習用テキストの頒布やナスバネット(適性診断システム)の提供、業界団体との協働実施等参入に向けた働きかけを着実に実施するなどにより、認定取得を支援します。</p> <p>また、参入事業者による安全指導業務の質の維持が図られるよう、参入事業者に対して指導講習教材頒布数27,000冊以上、ナスバネット提供数32,000件以上とします。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導講習テキスト頒布数</li> <li>・ナスバネット提供数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習講師要件研修参加者数</li> <li>・カウンセラー要件研修参加者数</li> <li>・指導講習民間参入者数(年度末事業者数)</li> <li>・適性診断民間参入者数(年度末事業者数)</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間参入の促進に向けた支援が確実に進んでいるか。</li> <li>・他の認定機関による安全指導の質を維持するための取組みがなされているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) 民間参入団体等のニーズに応じた認定取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定取得に必要な要件研修の実施時に、国土交通大臣に対する認定申請等に関する照会を多数受けたことから、平成28年度より要件研修終了後に希望者を募って認定取得に関する相談を受けるなど民間参入希望団体等に対する認定取得のための支援を実施(参加者11名、12名)</li> </ul> <p>2) 認定取得に必要な要件研修の実施等</p> <p>①認定取得に必要な要件研修の実施</p> <p><b>【指導講習】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種講師要件研修6回開催、延べ52名107名。</li> <li>・第二種講師要件研修1回開催、延べ1名2名。</li> </ul> <p><b>【適性診断】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種カウンセラー要件研修4回開催、延べ42名53名。</li> </ul> <p>②教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の認定機関の適性診断カウンセラー及び第一種講師に対する研修を以下のとおり行った。</li> </ul> <p><b>【指導講習】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種講師研修:1回開催、4名5名。</li> </ul> <p><b>【適性診断】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセラー教育・訓練8回開催、延べ16名36名。</li> </ul> <p>③指導講習テキスト・ナスバネットアプリケーションソフトウェアの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導講習の他の認定機関に対し、指導講習テキストを92者に41,684冊頒布(基礎講習用テキスト18,417冊、一般講習用テキスト23,252冊、特別講習用テキスト15冊)し、適性診断の他の認定機関に対しては、69者に対し、ナスバネット262台分のアプリケーションを提供するとともに、44,257人(一般診断12,813人、初任診断19,520人、適齢診断11,299人、特定診断I625人)分の測定を提供した。</li> </ul> <p>④安全指導業務の質の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の認定機関の安全指導業務の質の維持が図られるよう平成27年度より毎年5月に、「指導講習認定機関連絡会」を開催している。平成29年度については、87名、152名が参加し、指導講習テキストの内</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価:A</p> <p>ロードマップに基づき、新たに認定機関になろうとする民間団体等に対して、ナスバネットの提供のほか、指導講習講師や適性診断カウンセラーの資格要件研修の実施、認定取得に関する相談に対応する等、認定取得に向けた支援を着実に実施した。</p> <p>また、他の認定機関の認定取得後の質を維持するための支援として「指導講習認定機関連絡会」及びカウンセラー教育・訓練を行うとともに、計画を大幅に上回る指導講習教材の頒布及びナスバネット提供を行った。</p> <p>以上により、民間参入の促進や参入後の安全指導の質の確保に向けた支援について、年度計画を大きく上回っており、安全指導業務の裾野の拡大に寄与したと判断し、A評価とするものである。</p>	<p>評価</p>	

<p>績:平成 24 年度から 27 年度までの平均参加者数 56 者(94 人))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間参入促進を目的としたカウンセラー要件研修参加者数 (前中期目標期間実績:平成 24 年度から 27 年度までの平均参加者数 26 者(42 人))</li> <li>・指導講習参入事業者数 (平成 27 年度末時点: 60 者)、適性診断参入事業者数 (平成 27 年度末時点: 55 者)</li> </ul> <p>【重要度:高】 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 1 月 24 日閣議決定)及びこれに先立って行われた議論等の政府決定に基づく取組であるため。</p> <p>【難易度:高】 民間参入の促進については、運輸業の事業者団体等の経営判断等の外部要因に</p>				<p>容や法令改正等のポイントを教示している。</p> <p>3) 民間参入の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、民間参入促進のための工程表(ロードマップ)を踏まえ、上記取組等に取り組んだ結果、平成 29 年度において、指導講習 19 者、適性診断 17 者が国土交通省の認定を受けた。</li> </ul> <p>なお、平成 29 年度末現在における認定団体の総数は、指導講習 100 者、適性診断 86 者となっている(いずれも NASVA を除く)。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

強く影響を受ける指標であるため。						
------------------	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし



レーニング 頒布数														
貸切バス事 業者安全性 評価認定制 度への協力	—	196 件	275 件											
運輸安全マ ネジメント の浸透・定着 度に関する 評価度	中期目標期 間の年度毎 に 4.0 以上	—	(計画) 4.0 以上 (実績) 4.6											
達成度	—	—	115%											

※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「安全指導業務等」の実績額（安全指導業務等全体の実績額）を記載。

※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>③事業者自らが主体的に輸送の安全性の向上を図る安全マネジメント業務については、主に中小規模の事業者を対象とした運輸安全マネジメント評価、講習会、コンサルティング等の実施により、国の取組と連携して安全指導業務において蓄積した経験・知見や全国に支所を有する体制を活用しつつ、自動車運送事業者全般への制度の浸透・定着を図る。</p> <p>また、安全指導業務に係るこれまで蓄積した知見等を活用し、国際標準化機構（ISO）の道路交通安全マネジメントシステムの国際規格（ISO39001）に係る国内審議委員会事務局を引き続き担うなど、安全マネジメント業務の一層の充実・改善を図</p>	<p>③事業者自らが主体的に輸送の安全性の向上を図る安全マネジメント業務については、主に中小規模の運送事業者を対象とした運輸安全マネジメント評価、講習会、コンサルティング等の実施により、国の取組と連携して安全指導業務においてこれまで蓄積した知見等や全国に支所を有する体制を活用しつつ、自動車運送事業者全般への制度の浸透・定着を図ります。</p> <p>また、安全指導業務に係るこれまで蓄積した知見等を活用し、国際標準化機構（ISO）の道路交通安全マネジメントシステムの国際規格（ISO39001）に係る国内審議委員会事務局を引き続き担うなど、安全マネジメント業務の一層の</p>	<p>③安全マネジメント業務については、主に中小規模の運送事業者を対象とした運輸安全マネジメント評価、講習会、コンサルティング等において、国の取組と連携して安全指導業務において蓄積した知見等や全国に支所を有する体制を活用するとともに、関係法令の改正等に応じて、テキストに反映させるなど、適切に情報の提供を行うことにより、自動車運送事業者における安全マネジメントの浸透・定着に向けた体制の構築、改善の支援を実施します。</p> <p>また、安全指導業務に係るこれまで蓄積した知見等を活用し、国際標準化機構（ISO）の道路交</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全マネジメント評価実施事業者数</li> <li>・安全マネジメントコンサルティング実施件数</li> <li>・講師派遣件数</li> <li>・ガイドラインセミナー実施回数、参加人数</li> <li>・リスク管理（基礎）セミナー実施回数、参加人数</li> <li>・内部監査（基礎）セミナー実施回数、参加人数</li> <li>・安全マネジメントセミナー参加人数</li> <li>・危険予知トレーニング教材頒布数</li> <li>・貸切バス事業者安全性評価認定制度への協力</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>自動車運送事業者全般への運</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) 安全マネジメント評価事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全管理体制の構築及び改善の実施状況を確認するとともに必要に応じてアドバイス等を行う評価事業を全国で11事業者（前年度13事業者）に実施。</li> </ul> <p>2) 安全マネジメントコンサルティング・講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業規模に応じた安全マネジメントの取組の提案、実施に向けたサポートを行うコンサルティングを36件（前年度21件）実施。</li> <li>・「安全マネジメントの導入」、「適性診断結果の活用方法」等の支援を目的とした講師派遣を543件（前年度541件）実施。</li> </ul> <p>3) 安全マネジメント関係講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全マネジメント関係講習会（国土交通省認定の「ガイドライン」セミナー、「リスク管理（基礎）」セミナー、「内部監査（基礎）」セミナー）を全国で開催。</li> <li>・ガイドラインセミナー：90回開催、2,276人の経営者等が受講。（前年度89回、2,255人）</li> <li>・リスク管理（基礎）セミナー：68回開催、1,316人の運行管理者等が受講。（前年度72回、1,249人）</li> <li>・内部監査（基礎）セミナー：61回開催、1,091人の監査担当者等が受講。（前年度64回、944人）</li> </ul> <p>4) リスク管理（基礎）セミナー等で使用している教材を事業所でも活用できるよう、ドライブレコーダー映像を用いた危険予知トレーニング教材「KYT-I」、「KYT-II」、「KYT-III」に加え、新たに作成した「KYT-IV」を計2,323枚（前年度2,189枚）頒布。</p> <p>5) 安全マネジメントセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第12回目となる「NASVA安全マネジメントセミナー」を平成29年10月に東京国際フォーラムにて開催し、1,119人の経営者等が参加。</li> <li>・自動車運送事業者等から安全確保のための具体</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B</p> <p>NASVAの全国ネットを活用し、運輸安全マネジメント評価、安全マネジメントコンサルティング、講師派遣の実施、安全マネジメント関係講習会、NASVA安全マネジメントセミナー等の開催について、継続的に取り組んでいる。</p> <p>安全マネジメント関係講習会では全てのセミナーにおいて前年度の受講者数を上回り、コンサルティング、講師派遣、貸切バス事業者安全性評価認定制度（セーフティバス制度）に係る訪問審査も前年度の実施件数を上回っている。</p> <p>特にコンサルティングの実施件数においては前年度比171.4%を達成するなど、伸び率が高い。</p> <p>また、受講者・事業者に対する5段階評価の調査における運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度についても4.0以上を達成。</p> <p>以上により、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>自動車運送事業者の大多数を占め、かつ、安全管理体制の構築が発展途上であると思料される中小規模事業者を中心に、安全マネジメント関係講</p>	<p>評価</p>

<p>る。 これらの施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査における運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度について、4.0以上とする。</p> <p><b>【指標】</b> ・周知・浸透を目的とした安全マネジメント認定セミナー受講者数（前中期目標期間実績：平成26年度から27年度までの平均受講者数 2,628人） ・運輸安全マネジメント評価件数（前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均事業者数 16者） ・運輸安全マネジメントコンサルティング件数（前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均事業者数 55者）</p>	<p>充実・改善を図ります。</p> <p>④③の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査において運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.0以上とします。</p>	<p>国際規格（ISO39001）に係る国内審議委員会事務局を引き続き担うなど、安全マネジメント業務の一層の充実・改善を図ります。</p> <p>④③の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査において運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度（平成29年度）について、4.0以上とします。</p>	<p>輸安全マネジメント制度の浸透・定着に向けた体制の構築、改善の支援の実施及び安全マネジメント業務の一層の充実・改善が図られているか。</p>	<p>的な取組の報告を行うなど、更なる運輸安全マネジメント制度の浸透を図った。</p> <p>6) 貸切バス事業者安全性評価認定制度（セーフティバス制度）への協力 ・平成29年度受託実績 275者（前年度 196者）</p> <p>7) ISO39001に係る国内審議委員会事務局として平成29年10月30日から11月2日まで、NASVAがホスト役を務め、第11回ISO/TC241国際会議が都内で開催された。会議では、各国におけるISO39001認証取得状況や安全対策について、参加国で情報共有が図られ、我が国からも認証取得状況や道路交通安全に関する行政や運送事業者の取組みを発表した。また、平成30年2月、ISO/TC241国内審議委員会が都内で開催された際、ISO39001に係る国内審議委員会事務局として、国内のISO39001の認証取得状況や、東京で開催した国際会議の概要について報告した。</p> <p>8) 運輸安全マネジメントの浸透・定着度に関する評価度については、運輸安全マネジメント評価4.93、安全マネジメントコンサルティング4.39、ガイドラインセミナー4.57、リスク管理（基礎）セミナー4.66、内部監査（基礎）セミナー4.54といずれも目標値4.0を上回る評価を得た。</p>	<p>習会等の受講を促すとともに、トップセールスや当該講習会等の機会を捉え、運輸安全マネジメント評価等を紹介するなど、あらゆる機会を通じ、運輸安全マネジメントのより一層の定着・浸透に係る取組を推進する。</p>	
--	---	---	--	---	---	--

特になし

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-4	安全指導業務等 国の安全対策への貢献		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号及び第9号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」（平成28年6月3日軽井沢スキーバス事故対策検討委員会決定）に基づいた道路運送法の改正等、国が行う自動車事故の発生の防止のための対策について、安全指導業務に係るこれまで蓄積した知見等を活用して、適切に対応する必要があるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
貸切バス適 正化事業へ の協力	—	52件	422件							予算額（千円）	—			
										決算額（千円） ※注1～注3	2,435,541			
										経常費用（千円） ※注1～注3	3,059,765			
										経常利益（千円） ※注1～注3	63,988			
										行政サービス実施 コスト（千円）	—			
										従事人員数 ※注4	309			

※注1）法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「安全指導業務等」の実績額（安全指導業務等全体の実績額）を記載。

※注2）決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3）人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4）従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>④国においては、道路運送法の改正等を踏まえ、安全対策を強化・徹底するため、事業者や運行管理者等の遵守事項の強化等を実施することとしており、機構の安全指導業務等についても、体制を確保しつつ、対策に応じて確実に実施する。</p> <p>【重要度：高】 「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」(平成28年6月3日軽井沢スキーバス事故対策検討委員会決定)に基づいた道路運送法の改正等、国が行う自動車事故の発生防止のための対策について、安全指導業務に係るこれまで蓄積した知見等を活用して、適切に対応する必要があるため。</p>	<p>⑤道路運送法改正等を踏まえ、安全対策を強化・徹底するため、事業者や運行管理者等の遵守事項の強化等が実施されるところであり、機構の安全指導業務等についても、体制を確保しつつ、対策に応じて確実に実施します。</p>	<p>⑤「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」(平成28年6月3日軽井沢スキーバス事故対策検討委員会決定)に基づいた道路運送法の改正等により、国が行うこととしている自動車事故の発生防止のための対策について、機構の安全指導業務等についても、体制を確保しつつ、対策に応じて確実に実施します。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 貸切バス適正化事業への協力</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 国が行うこととしている自動車事故の発生防止のための対策について、NASVAの安全指導業務等の体制を確保しつつ、対策に応じた業務を実施しているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 貸切バス適正化事業に係る巡回指導の支援について、全国に支所を有するメリットを活用し、14支所において、422件を実施した。また、道路運送法の改正に応じて指導講習テキストに貸切バスに関する制度改正等の内容を掲載した。</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B 貸切バス事業における安全性の確保について、適正化機関及びその委託を受けた地方バス協会が実施する巡回指導の支援を行うため、支援体制を整備し、巡回指導を行っていること、法令改正等に応じて指導講習を実施するなど、年度計画を十分に達成していると判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 貸切バス事業者に対する巡回指導支援を行うための適正化指導員となるべき要員の確保及び育成を行うため、力量の維持・向上を目途とした研修等を実施する。</p>	<p>評価</p>	

4. その他参考情報

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2-1	療護施設の設置・運営 治療・看護の充実		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 3 号
当該項目の重要度、難易度	【難易度：高】 入院希望者の待機期間については、急性期における入院希望者の治療が長引く場合や入院希望者の容態により療護施設へ搬送できない場合等の外部要因に強く影響を受ける指標であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 196

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
遷延性意識 障害からの 脱却者数(計 画値)	最終年度ま でに 116 人以上	30 人	(計画) 24 人以上 (実績) 18 人							予算額 (千円)	—			
達成度	—	157.9%	75.0%							決算額 (千円) ※注 1～注 3	7,450,263			
療護施設へ の入院希望 者の待機期 間	—	平均 3 ヶ月	平均 3 ヶ月							経常費用 (千円) ※注 1～注 3	7,558,344			
										経常利益 (千円) ※注 1～注 3	148,150			
										行政サービス実施 コスト (千円)	—			
										従事人員数 ※注 4	309			

※注 1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。

※注 2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注 3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注 4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から計上可能な本部の間接部門専属人数 25 人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>①自動車事故による遷延性意識障害（脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者）に対して公平な治療機会を確保しつつ効果的な治療を提供するため、療護センターにおいて必要なハード・ソフト両面の措置を講じた上で質の高い治療・看護を実施する。療護センターにおける短期入院についても、既存病床の稼働状況等を踏まえつつ、利用者のニーズに即して積極的に受け入れる。</p> <p>また、療護施設機能一部委託病床（以下、「委託病床」という。）においても、他の療護施設（療護センター及び委託病床）との連携を図りつつ、質の高い治療・看護を実施する。</p> <p>②急性期～亜急性期～慢性期において連続した治療・</p>	<p>①療護センターにおいては、病棟ワンフロアシステム（注2）、プライマリーナーシング（注3）や高度先進医療機器の整備を図るほか、大学等研究機関や他の医療施設との連携強化、職場内研修の充実、「遷延性意識障害(注4) 度評価表」を用いた治療改善度の活用等により、医療技術や看護技術等の開発・向上を図り、質の高い治療・看護を実施します。</p> <p>（注2）「病棟ワンフロアシステム」とは、病棟を1つのフロアに集中、仕切りを最小限にして患者を絶えず観察視野におく方式のことをいう。</p> <p>（注3）「プライマリーナーシング」とは、病棟を1つのフロアに集中、仕切りを最小限にして患者を絶えず観察視野におく方式のことをいう。</p> <p>（注4）「プライマリーナーシング」とは、1人の患者を同じ看護師が入院から退院まで一貫して受け持つ看護方法で、療護センターの場合には、長期の入院期</p>	<p>①療護センターにおいては、病棟ワンフロアシステム（注2）、プライマリーナーシング（注3）、高度先進医療機器等による質の高い治療・看護を実施します。</p> <p>（注2）「病棟ワンフロアシステム」とは、病棟を1つのフロアに集中、仕切りを最小限にして患者を絶えず観察視野におく方式のことをいう。</p> <p>（注3）「プライマリーナーシング」とは、1人の患者を同じ看護師が入院から退院まで一貫して受け持つ看護方法で、療護センターの場合には、長期の入院期間中に顕著な改善がみられにくい入院患者のかすかな動きや表情変化などを見落とさないきめ細かな観察を可能と</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>遷延性意識障害からの脱却者数</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>療護施設への入院希望者の待機期間</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>・各療護施設において、病棟ワンフロアシステム、プライマリーナーシング、高度先進医療機器の活用により質の高い治療・看護が実施されているとともに、大学等研究機関等との連携強化、職場内研修の充実等により医療技術や看護技術の開発・向上が図られているか。</p> <p>・より多くの遷延性意識障害者の回復に資するために、入院希望者の待機期間の短縮</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>① 各療護センターにおいて、個々の患者に即した治療計画を作成し、MRI・PET等の高度先進医療機器を用いた高度な検査・治療を行うとともに、ワンフロア病棟システムによる集中的な患者観察、プライマリーナーシング方式等によるきめ細かい質の高い治療・看護を実施。</p> <p>② 医療技術、看護技術等の着実な開発・向上を図るため、以下の取組みを実施。</p> <p>(1) 医療機器の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉療護センター 生理機能検査装置（筋電計）を平成29年10月31日から稼働。 長座位浴槽を平成30年3月1日から稼働。</li> <li>・東北療護センター 入浴装置を平成29年9月28日から稼働。</li> <li>・中部療護センター 糖類分析システムを平成29年12月28日から稼働。</li> </ul> <p>(2) 療護センターに蓄積された知見及びノウハウを活かし、地元大学医学部等との連携を図り、日本意識障害学会等の場において、大学等との共同研究による発表を行ったほか、高度先進医療機器を利用した治療の研究、指導、研修等を実施し、人材の育成と地域医療の充実に貢献。</p> <p>各療護センターでは、入院患者看護担当チームごとに、ケースレポート研修会、医療事故防止研修会等を定期的な開催など、治療・看護技術の向上に向け、様々な職場内研修を実施。</p> <p>(3) 「遷延性意識障害度評価表（ナスバスコア）」を用いた治療改善度について分析し、平成30年4月に公表。分析の結果、平成17年6月1日からの12年間に退院した患者並びに平成24年6月1日からの5年間に退院した患者のいずれにおいても、ナスバスコア平均値の減少が認められたほか、重症度別に行った分析のいずれにおいても、ナスバスコア平均値が減少するなど、治療改善効果を確認。</p> <p>過去5年間に退院した患者に関する、入院から退</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定: B</p> <p>従来からのワンフロア病棟システム、プライマリーナーシング及び高度先進医療機器を用いた高度な検査・治療等、きめ細かく質の高い治療・看護の実施、他の療護施設との連携を図りながら委託病床による質の高い治療・看護の実施、入院患者の治療改善効果の更なる向上のための「ナスバスコア」を用いた治療改善度について分析結果の療護施設での症例検討などへの活用や、療護施設看護の一環としての療護看護プログラムの実施など、質の高い治療・看護の実施、医療技術や看護技術の向上に向け積極的に取り組んだほか、待機期間のできる限りの短縮にも努めた。</p> <p>また、新たに「一貫症例研究型委託病床」を設置し、平成30年1月から患者の受入を開始した。</p> <p>さらに、療護施設の空白地域となっている地域に設置を想定する「小規模委託病床」について、検討を行い、来年度の公募に向けて委託基準案を策定した。</p> <p>上記の取組みの結果、18名が遷延性意識障害から脱却した。</p> <p>以上により、年度計画を</p>	<p>評定</p>	

<p>リハビリの臨床研究を行い、ガイドライン、プログラム等を策定し、遷延性意識障害者のための治療・リハビリの検討、改善及び成果の普及並びに研究及び人材育成をするための必要な態勢を確保し、遷延性意識障害者に精通する脳外科医等の育成を行う新たな「一貫症例研究型委託病床」を設置・運営する。</p> <p>③早期の治療開始が効果的であることから、より多くの遷延性意識障害者の回復に資すべく、病床や入院審査のあり方の検討を含め入院希望者の待機期間の短縮に努める。</p> <p>あわせて、療護施設全体の今後のあり方について、国と連携して現状及び今後の課題等について整理した上で、より公平な治療機会を確保する観点から、関係者の意見・ニーズや新たな技術の向上を踏まえつつ、</p>	<p>間中に顕著な改善がみられにくい入院患者のかすかな動きや表情変化などを見落とさないきめ細かな観察を可能としている。</p> <p>(注4) 脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害のことをいう。</p> <p>②療護施設機能一部委託病床(以下「委託病床」という。)においても、他の療護施設(療護センター及び他の委託病床)との連携を図りつつ、質の高い治療・看護を実施します。</p> <p>③急性期～亜急性期～慢性期において連続した治療・リハビリの臨床研究を行い、ガイドライン、プログラム等を策定し、遷延性意識障害者のための治療・リハビリの検討、改善及び成果の普及並びに研究及び人材育成をするための必要な態勢を確保し、遷延性意識障害者に精通する脳</p>	<p>している。</p> <p>②「施設及び設備に関する計画」に基づき、高度先進医療機器等の整備を図るほか、大学等研究機関や他の医療施設との連携強化、職場内研修の充実、「遷延性意識障害(注4)度評価表」を用いた治療改善度の活用等により、医療技術や看護技術等の開発・向上を図ります。</p> <p>(注4) 脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害のことをいう。</p> <p>③療護施設機能一部委託病床(以下「委託病床」という。)においても、療護センター長等会議、看護部長等会議等の療護施設間連絡会議を通じ治療技術等の各種情報を共有するなどにより、他の療護施設との連携を図りつつ、質の高い</p>	<p>が図られているか。</p> <p>・事故直後から慢性期までの連続した治療・リハビリについて臨床研究を行う「一貫症例研究型委託病床」が整備され患者の受入を開始しているか。</p>	<p>院までのナスバスコア平均値の変化と各種要因との関連においては、「入院時のスコアが高くても改善している患者がいること」「事故後入院までの経過期間が短いほど改善が良いこと」「入院時の年齢が若いほど改善が良好であること」等が示され、この結果を過去の分析結果とともに、療護施設での症例検討、カンファレンス等の際に活用し、入院患者の治療改善効果の更なる向上を図っている。</p> <p>③療護施設機能一部委託病床では、平成29年7月及び11月に療護センター長等会議及び事務担当者会議、平成29年10月に看護部長等会議、平成29年12月にリハビリ担当者連絡会議、平成30年1月にメディカルソーシャルワーカー担当者連絡会議を開催。</p> <p>病院長、担当者等が出席し、運営方針、治療技術等の各種情報の共有により、他の療護施設との密接な連携を図りつつ、きめ細かい質の高い治療・看護を実施。</p> <p>④「一貫症例研究型委託病床」については、藤田保健衛生大学病院に委託し、平成30年1月から入院患者の受入を開始した。</p> <p>⑤待機期間の短縮を図るため、療護施設事務担当者会議等での議論を踏まえ、病床や入院審査のあり方等の検討を行うとともに、平成30年2月に入院期日の取扱に関する通達を各療護施設あてに発出。また、療護施設全体の今後のあり方について検討を行い、療護施設の空白地域となっている地域に設置を想定する「小規模委託病床」について、来年度の公募に向けて委託基準案を策定。</p> <p>⑥こうした取り組みにより治療効果を高めた結果、平成29年度における脱却者数は、18人。</p> <p>さらに、療護施設退院後に患者家族等の介護者が安心・安楽な在宅介護を実践できること等を目的に平成26年度から療護施設看護の一環として実施してきた療護看護プログラムについて、日本ヒューマン・ナーシング研究学会が主催する研修を受講した看護師を中心に、療護看護プログラムを実施し、治療効果を高めるとともに、看護技術の向上を図った。</p>	<p>十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>待機期間については、急性期における入院希望者の治療が長引く場合や入院希望者の容体により療護施設へ搬送できない場合等外部要因に強く影響を受けるものであるが、個々の事例を把握・整理し、待機期間短縮に向けた検討を行うとともに、療護施設の今後のあり方についても検討を行う。</p> <p>また、平成30年1月に患者の受入を開始した「一貫症例研究型委託病床」について、適切に治療看護等を実施できるよう助言・指導等を行う。</p>	
--	---	---	---	---	--	--

<p>地理的要因のほか、病床数・看護基準等の委託基準の見直しも含め、あり方を検討する。</p> <p><b>【指標】</b> ・療護施設全体の待機期間（前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均待機期間3ヶ月）</p> <p><b>【難易度：高】</b> 入院希望者の待機期間については、急性期における入院希望者の治療が長引く場合や入院希望者の容態により療護施設へ搬送できない場合等の外部要因に強く影響を受ける指標であるため。</p> <p>④以上の取組により治療効果を高め、中期目標期間の最終年度までに遷延性意識障害からの脱却者数を116人以上とする。</p> <p>（注）「脱却」とは、一定の意思疎通・運動機能の改善がなされた状態をいう</p>	<p>外科医等の育成を行う新たな「一貫症例研究型委託病床」を設置・運営します。</p> <p>④早期の治療開始が効果的であることから、より多くの遷延性意識障害者の回復に資すべく、病床や入院審査のあり方の検討を含め入院希望者の待機期間の短縮に努めます。</p> <p>あわせて、療護施設全体の今後のあり方について、国と連携して現状及び今後の課題等について整理した上で、より公平な治療機会を確保する観点から、関係者の意見・ニーズや新たな技術の向上を踏まえつつ、地理的要因のほか、病床数・看護基準等の委託基準の見直しも含め、あり方を検討します。</p> <p>⑤以上の取組により治療効果を高め、療護看護プログラム等の実施により、中期目標期間の最終年度まで</p>	<p>治療・看護を実施します。</p> <p>④急性期～亜急性期～慢性期において連続した治療・リハビリの臨床研究を行い、ガイドライン、プログラム等を策定し、遷延性意識障害者のための治療・リハビリの検討、改善及び成果の普及並びに研究及び人材育成をするための必要な態勢を確保し、遷延性意識障害者に精通する脳外科医等の育成を行う新たな「一貫症例研究型委託病床」を設置し、受入体制を整備するとともに、患者の受入れを開始します。</p> <p>⑤療護センター長等会議において病床や入院審査のあり方の検討を実施し、入院希望者の待機期間の短縮を図ります。</p> <p>あわせて、療護施設全体の今後のあり方について、国と連携して</p>								
--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

	<p>に遷延性意識障害からの脱却(注5)者数を116人以上とします。</p> <p>(注5)「脱却」とは、一定の意思疎通・運動機能の改善がなされた状態をいう。</p>	<p>現状及び今後の課題等について整理した上で、より公平な治療機会を確保する観点から、関係者の意見・ニーズや新たな技術の向上を踏まえつつ、地理的要因のほか、病床数・看護基準等の委託基準の見直しも含め、あり方を検討します。</p> <p>⑥以上の取組により治療効果を高め、平成29年度中の遷延性意識障害からの脱却(注5)者数を24人以上とします。</p> <p>また、「遷延性意識障害度評価表」を用いた治療改善度を公表します。</p> <p>さらに、療護施設看護の一環として、療護看護プログラム(注6)を実施して、技術向上を図ります。</p> <p>(注5)「脱却」とは、意思疎通・運動機能等が一定程度改善した状態をいう。</p>			
--	---	--	--	--	--

		(注6)「療護看護プログラム」とは、遷延性意識障害者の状態の改善を目指す技術の実践により「生活行動の再獲得を目指す」ことを目的とした看護プログラムをいう。				
--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

--

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2-2	療護施設の設置・運営 知見・成果の普及促進、在宅介護者への支援		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 3 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
日本脳神経外科学会等における研究発表件数	中期目標期間の年度毎に 33 件以上	34 件	(計画) 33 件以上 (実績) 52 件							予算額 (千円)	—			
達成度	—	109.7%	151.5%							決算額 (千円) ※注 1～注 3	7,450,263			
短期入院協力病院等のスタッフへの研修実施件数	—	37 人	38 人							経常費用 (千円) ※注 1～注 3	7,558,344			
療護施設における MSW による相談対応件数	—	10,509 件	11,207 件							経常利益 (千円) ※注 1～注 3	148,150			
										行政サービス実施コスト (千円)	—			
										従事人員数 ※注 4	309			

※注 1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。

※注 2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注 3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注 4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から

計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
⑤「一貫症例研究型委託病床」を含む療護施設で得られた知見・成果については、機構にとどまらない遷延性意識障害の治療等にも寄与するという社会的意義を有することから、日本脳神経外科学会や日本意識障害学会等において研究発表を年間33件以上実施するほか、部外の看護師等への研修の実施等を通じて、他の医療機関等への治療・看護技術の普及促進を図るとともに、在宅介護者等への支援を進める。	⑥「一貫症例研究型委託病床」を含む療護施設で得られた知見・成果については、機構にとどまらない遷延性意識障害の治療等にも寄与するという社会的意義を有することから、日本脳神経外科学会や日本意識障害学会等において研究発表を年間33件以上実施するほか、部外の看護師等に対する研修の実施等を通じて、他の医療機関等への治療・看護技術の普及活動を積極的に進めます。 また、療護センターにおける短期入院について、既存病	⑦日本脳神経外科学会や日本意識障害学会等において研究発表を年間33件以上実施するほか、短期入院協力病院・入所施設を始めとする部外の看護師等に対する研修の実施等を通じて、他の医療機関等への治療・看護技術の普及活動を積極的に進めます。 また、中部療護センターにおける岐阜大学との連携大学院（注7）において、研究指導等を行うとともに、その研究成果について学会発表等を行います。 （注7）「連携大学院」とは、大学院教育の実施にあたり、学外における高度な研究水準をもつ国立試験研究所や民間等の研究所の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を行う教育研究方法の一つをいう。 ⑧在宅介護者等に対する支援を進めるため、療護施設におい	<主な定量的指標> 日本脳神経外科学会等における研究発表件数  <その他の指標> ・短期入院協力病院等のスタッフへの研修実施件数 ・療護施設におけるMSWによる相談対応件数  <評価の視点> ・学会の研究発表等を通じ他の医療機関等への治療・看護技術の普及が積極的になされているか。 ・療護センターにおける短期入院の積極的な受入を含め在宅介護者等や在宅介護に向けた支援が積極的になされているか。	<主要な業務実績> ① 日本意識障害学会や日本脳神経外科学会等において計52件の発表。 ・平成29年7月6日～8日に富山市で開催された第26回日本意識障害学会で、医療、看護、リハビリテーションの各分野に亘り、26件（千葉療護センター6件、東北療護センター5件、岡山療護センター3件、中部療護センター9件（うち1件は連携大学院との共同研究）及び中村記念病院3件）の発表。 ・平成29年10月12日～14日に名古屋市で開催された日本脳神経外科学会第76回学術総会で、6件（千葉療護センター1件、東北療護センター2件、中部療護センター3件）の発表。 ・短期入院協力病院等の看護師等への研修を計24病院38人に対し実施。（千葉療護センター：6病院10人、東北療護センター：3病院6人、岡山療護センター：12病院18人、中部療護センター：3病院4人） ・中部療護センターに開設した「連携大学院」について、平成21年度以降合計7人が入学し、平成29年度までに2人が修了。第26回日本意識障害学会等において、研究成果を発表。 ② 各療護施設において、転院又は在宅介護を選択する際のアドバイスを出来るだけ早い段階で始め、転院先や在宅介護の方法の情報提供、相談等メディカルソーシャルワーカーが11,207件（対前年比6.6%増）に対応するなど、退院後の円滑な療養生活に向けた支援を実施。また、在宅移行後の療護センターへの短期入院の際に、療護センターの看護師等が持つケア知識等の情報について、患者家族に対して提供。 さらに、NASVAホームページにおいて、在宅介護を行う際のケア方法等を紹介した動画を引き続き掲載し、情報提供を積極的に実施。 ③ 千葉療護センター及び東北療護センターにお	<評定と根拠> 評定：A 療護施設で得られた知見・成果について、療護センターのみならず一部委託病床による研究発表や連携大学院との共同での研究発表など年度計画を大きく上回る研究発表を行うとともに、引き続き短期入院協力病院等の看護師等への研修を行うなど、積極的に他の医療機関等への普及促進を図っているほか、メディカルソーシャルワーカーによる退院後の円滑な療養生活に向けた支援や看護師等による在宅介護者への支援等にも積極的に取り組んでおり、年度計画を大きく上回っているものと判断しA評価とするものである。  <課題と対応> 引き続き、他の医療機関等への治療・看護技術の普及促進及び在宅介護者等への支援を積極的に行う。	評定

	<p>床の稼働状況等を踏まえつつ、更に利用者利便に配慮した積極的な受入れを図ります。</p> <p>(注6)「メディカルソーシャルワーカー」とは、入院患者や家族の退院後の生活再建をサポートするため、社会福祉の立場から患者や家族の抱える心理的・社会的な問題の解決・調整を援助する専門職</p>	<p>て、主管支所及び支所と連携し、メディカルソーシャルワーカー(注8)、看護師等による転院先情報の提供や在宅介護に向けた支援を積極的に行います。</p> <p>また、患者の在宅移行後においては、療護センターの看護師等が持つケア知識、ノウハウ等の情報提供を積極的に行います。</p> <p>(注8)「メディカルソーシャルワーカー」とは、入院患者や家族の退院後の生活再建をサポートするため、社会福祉の立場から患者や家族の抱える心理的・社会的な問題の解決・調整を援助する専門職。</p> <p>⑨療護センターにおける短期入院について、既存病床の稼働状況等を踏まえつつ、更に利用者利便に配慮した積極的な受入れを図ります。</p>		<p>いて、短期入院空床状況をホームページに掲載。</p>		
--	---	---	--	-------------------------------	--	--

4. その他参考情報

特になし

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	介護料の支給等		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 4 号
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度：高】 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）及びこれに先立って行われた議論等の政府決定に基づく取組であるため。</p> <p>【難易度：高】 介護料受給者の中には本人又は家族が働いていることや、家庭の事情から訪問を望まない方もおり、必ずしも戸別訪問が実施できる訳ではないため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
介護料支給実績(受給者数、支給額)	—	4,776 人 3,053 百万円	4,809 人 3,061 百万円						予算額(千円)	—			
新規認定者数	—	138 人	167 人						決算額(千円) ※注1～注3	7,450,263			
訪問支援実施率、実施人数	前年度末介護料受給資格者数に対する実施割合 65%以上	66.3% 3,083 人	(計画) 65%以上 3,015 人 (実績) 69.4% 3,216 人						経常費用(千円) ※注1～注3	7,558,344			
達成度	—	110.5%	106.7%						経常利益(千円) ※注1～注3	148,150			
新規認定者に対する訪問支援実施率、実施人数	新規介護料受給資格認定者に対する実施割合 100%	—	(計画) 100% (実績) 100% 167 人						行政サービス実施コスト(千円)	—			
コーディネーター養成研修修了者数	—	10 人	12 人						従事人員数 ※注4	309			

コーディネーター養成研修修了者割合	最終年度までに平成28年度末全体職員の18%以上	10.5%	(計画)平成28年度末全職員数の12%以上 (実績)14.7%															
達成度	—	—	122.3%															
短期入院・入所費用助成支給者数及び支給額	—	1,265人 69百万円	1,498人 89百万円															
介護支援効果に関する評価度	中期目標期間の年度毎に4.39以上	4.46	(計画)4.39 (実績)4.47															
達成度	—	—	101.8%															
介護料受給者との交流会実施回数	50回以上 (全支所年1回以上)	56回	(計画)50回 (実績)48回															
達成度	—	—	96.0%															

- ※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。
- ※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。
- ※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- ※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>【重要度：高】 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）及びこれに先立って行われた議論等の政府決定に基づく取組であるため。</p> <p>① 重度後遺障害者に対して、被害等の状況に応じた介護サービス利用や介護用品の購入等のための介護料の支給を実施することにより、被害者救済を充実させます。また、介護料受給者やその家族を精神的な面で支援するため、引き続き、介護料受給者宅への訪問支援を充実・強化します。</p> <p>なお、毎年度の訪問支援実施割合について、全介護料受給者に対し訪問支援を毎年実施することを視野に入れ、各々に適した対応を行うことを目指し、前年度末介護料受給資格者数に対する割合について、65%以上を維持し、新規認定者に対しては100%とし、提供する訪問支援の質の維持・向上に努めます。</p>	<p>① 重度後遺障害者に対して被害等の状況に応じた介護料の支給を適切に行います。また、介護料受給者及びその家族（以下「受給者等」という。）への相談対応や情報提供を目的とする訪問支援を充実・強化し、前年度末介護料受給資格者数に対する実施割合を65%以上とします。また、新規認定者に対する訪問支援を100%実施します。</p> <p>あわせて、訪問支援の際に必要な情報を効率的に提供するための情報端末の活用や訪問支援結果の整理分析・共有を通じて訪問支援を効果的に実施するとともに、療護施設、被害者団体等と連携し、介護不安の低減などの支援内容</p>	<p>＜主な定量的指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問支援実施率、実施人数</li> <li>・新規認定者に対する訪問支援実施率、実施人数</li> <li>・コーディネーター養成数</li> <li>・介護料受給者交流会実施回数</li> <li>・介護支援効果に関する評価度</li> </ul> <p>＜その他の指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護料支給実績（受給者数、支給額）</li> <li>・短期入院・入所費用助成支給者数及び支給額</li> </ul> <p>＜評価の視点＞</p> <p>重度後遺障害者及びその家族等のニーズを踏まえた支援を実施しているか。</p>	<p>＜主要な業務実績＞</p> <p>① 介護料の支給等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 介護料の支給 <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害の程度、介護の状況等に応じ 4,809 人に対し、介護料 30 億 6,100 万円を支給。</li> </ul> </li> <li>2) 訪問支援の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度には同年度の新規認定者 167 人全員を含む 3,216 人に対して訪問支援を実施し、平成 28 年度末の介護料受給資格者数(4,637 人)に対する割合については 69.4%（全ての支所において 65%以上の訪問支援を実施した。）。</li> <li>・「被害者援護促進の日」（毎週木曜日）の有効活用のほか、訪問支援システムを利用した訪問支援結果の整理・分析や情報共有等を効率的に実施するとともに、訪問先等において同システムの情報の閲覧・更新を行うことが可能となるモバイル端末を活用し、受給者等への情報発信を充実。</li> <li>・訪問支援の結果については、療護施設、協力病院等や被害者団体等との意見交換の場においても活用し、より効果的な訪問支援を推進。</li> </ul> </li> <li>3) コーディネーターの養成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者援護業務のうち専門的かつ高度な業務に専従するコーディネーター（被害者支援専門員）の養成を進め、平成 29 年度末時点でコーディネーター養成研修の修了者は平成 28 年度末全職員数の 14.7%。</li> </ul> </li> </ol> <p>② 短期入院・入所の利用促進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 短期入院・入所費用の助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者及び介護者のニーズが高い短期入院・入所の利用を促進するため、1,498 人に対して、患者移送費、ヘルパー等費用、室料差額及び食事負担額として約 8,876 万円の費用を助成。</li> </ul> </li> <li>2) 意見交換会の開催等による協力病院等の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・協力病院等への短期入院等の利用促進を図るため、国土交通省、協力病院等、NASVA 及び被害</li> </ul> </li> </ol>	<p>＜評価と根拠＞ 評価：B</p> <p>介護料の適切な支給を行ったことをはじめ、訪問支援については、「被害者援護促進の日」（毎週木曜日）を有効活用するとともに、訪問支援システムを活用した業務の効率化等により、全ての支所で目標を上回る訪問支援を実施したほか、短期入院等の利用促進や交流会実施等についても確実に取り組んでいる。</p> <p>また、在宅介護相談窓口における相談支援を実施するとともに、介護者なき後（親なき後）問題に関する情報など必要な情報の提供も継続して実施しており、年度計画を十分に達成しているものと判断し B 評価とするものである。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>引き続き介護する家族等への相談対応や必要な情報の提供をはじめ、被害者ニーズに即したより効果的な訪問支援を実施する。</p>	<p>評価</p>		

<p>する割合について、65%以上を維持し、新規認定者に対しては100%とする。あわせて、専門的かつ高度な業務を実施するコーディネーター(被害者支援専門員)の養成を更に進め、中期目標期間の最終年度までに平成28年度末全職員18%以上とする。</p> <p>【難易度：高】 介護料受給者の中には本人又は家族が働いていることや、家庭の事情から訪問を望まない方もおり、必ずしも戸別訪問が実施できる訳ではないため。</p> <p>②国と連携しつつ、在宅介護を受けている重度後遺障害者のメディカルチェックや家族の負担軽減等を目的とした短期入院・入所の利用を促進するべく、短期入院・入所協力病院等(以下、「協力病</p>	<p>あわせて、専門的かつ高度な業務を実施するコーディネーター(被害者支援専門員)の養成を更に進め、中期目標期間の最終年度までにコーディネーター養成研修の修了者を平成28年度末全職員の18%以上とします。</p> <p>②国と連携しつつ、介護料受給者(利用者)及びその家族が安心して短期入院協力病院(以下「協力病院」という。)へ短期入院することや短期入所協力施設(以下「協力施設」という。)へ入所することが可能となる支援措置を検討し、必要な措置を実施します。特に協力病院及び協力施設(以下「協力病院等」という。)への短期入院・入所の利用促進を図るためには、協力病院等が利用者の要望を把握し、また、利用者も各協力病院等</p>	<p>の充実を図ります。</p> <p>さらに、専門的かつ高度な業務を実施するコーディネーター(被害者支援専門員)の養成を更に進め、コーディネーター養成研修の修了者(平成29年度)を平成28年度末全職員数の12%以上とします。</p> <p>②介護料受給者の短期入院協力病院及び短期入所協力施設(以下「協力病院等」という。)等への短期入院・入所に係る費用の助成を行います。</p> <p>また、各主管支所の主催により、国土交通省、協力病院等、療護施設及び支所関係者並びに被害者団体代表者が参加する意見交換会を開催し、短期入院協力病院・短期入所協力施設制度及び短期入院・入所に係る助成制度の利用促進</p>		<p>者団体代表者が参加する意見交換会を各主管支所の主催により開催。情報共有と事例検討による利用促進に向けた協議を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協力病院等への訪問や協力病院等での交流会開催等を通じて、患者等の受入条件・受入環境(個室の有無、看護体制等)等を把握し、得た情報を訪問支援等の際に受給者等に案内するとともに、受給者等の要望を協力病院等へ情報提供するなど、受給者等と協力病院等との間をつなぐ取り組みを行うとともに、受給者等と協力病院等に対する利用前後での相談・フォローアップを通じて協力病院等の利用を促進。</li> <li>有識者、被害者団体、国土交通省及びNASVAで構成する被害者救済対策に係る意見交換会において、受給者等のニーズを踏まえた協力病院等の利用促進、必要な人に必要な情報が行き届く効果的な制度の周知方法等を検討。</li> </ul> <p>③受給者等の交流会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受給者等の交流会を全国47支所で延べ48回開催。</li> <li>交流会の場において、療護施設、協力病院等、行政等関係機関の協力を得て災害対策キットの講習会や成年後見制度に関する勉強会等を開催。</li> <li>機関誌「ほほえみ」の活用等による介護料受給者の活動の紹介、療護施設・協力病院等の施設情報や防災情報等に関して情報提供。</li> </ul> <p>④介護に関する相談支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管支所に介護福祉士等の資格を有する在宅介護相談員を配置し、1,172件の相談に対応し、介護に関する知識・技術等を提供。</li> <li>災害時安否確認のために受給者等の緊急連絡先を把握するとともに、平成29年7月に発生した秋田県大雨災害や他の災害時において、被災地域の受給者に対し、安否確認を実施。</li> <li>有識者、被害者団体、国土交通省及びNASVAで構成する被害者救済対策に係る意見交換会(国土交通省主催)において、介護者なき後(親なき後)への対応について検討を実施。</li> </ul>		
--	--	--	--	--	--	--

<p>院等」という。)のスタッフとの意見交換会を実施するほか、短期入院・入所に際して協力病院等の担当窓口及び利用者等との連絡・調整等を事前に行うことにより、受入環境を把握した上で利用者等に情報提供し要望を協力病院等に伝えるなど、安心して協力病院等を利用できるよう支援措置を検討し、実施する。</p> <p>③重度後遺障害者及びその家族等を支援し、そのニーズを把握する観点から、相互に情報交換や交流できる場を設ける。なお、介護料受給者及びその家族との交流会を全支所年1回以上開催する。</p> <p>また、介護者なき後（親なき後）に備えるための必要な制度情報や施設情報について、平成32年度までに全国地域を網羅し、充実</p>	<p>の詳細な情報を把握することが重要であることから、協力病院等スタッフとの意見交換会を実施するほか、協力病院等が提供するサービスの内容を調査し、利用者への的確に情報提供します。</p> <p>また、短期入院・入所に際して協力病院等担当窓口及び利用者との連絡等により、受入環境を把握した上で利用者等に情報提供し要望を協力病院等に伝えるなど、利用者等と協力病院等との間をつなぎます。</p> <p>③重度後遺障害者及びその家族等を支援し、そのニーズを把握する観点から、訪問支援結果を整理分析・共有するとともに、介護料受給者及びその家族が参加する交流会の開催等により、相互の情報交換や交流を通じた支援を実施します。なお、介</p>	<p>と円滑運用を図ります。</p> <p>さらに、協力病院等への訪問、協力病院等での交流会の開催、短期入院・入所に際しての担当窓口及び利用者との連絡等により、受入環境を把握した上で、受給者等に情報提供を行うとともに、受給者等からの要望を協力病院等に伝えるなど、受給者等と協力病院等との間をつなぎ、利用前から利用後までのフォローアップを実施します。</p> <p>加えて、上記活動を通じ、協力病院等の実情や、受給者等のニーズ等を整理分析し、短期入院・入所の効果的な推進に努めます。</p> <p>③療護施設、協力病院等、関係自治体及び被害者団体と連携を密にして交流会への参画等の協力を求め、受給</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の意見交換会の検討を踏まえ、国土交通省と連携し、NASVAホームページにおいて介護者なき後（親なき後）に備えるために必要な制度情報や施設情報を提供。</li> </ul> <p>⑤介護支援効果に関する評価度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護料受給者の家族に対するアンケート調査の結果、目標値の4.39を上回る4.47の評価。</li> </ul>		
--	---	---	--	---	--	--

<p>した情報提供を行う。さらに、重度後遺障害者及びその家族等のニーズ等を踏まえ、必要な支援の充実を図るとともに、関係機関の動向を踏まえつつ、更なる介護者なき後（親なき後）への対応について国と検討を行う。</p> <p>④以上の施策を実施することにより、重度後遺障害者の家族に対する5段階評価の調査における介護支援効果に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.39以上とする。</p> <p><b>【指標】</b> ・調査票回収率（前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均回収率58.2%）</p>	<p>護料受給者及びその家族との交流会を全支所年1回以上開催する。</p> <p>④相談窓口によって、重度後遺障害者及びその家族からの日常的な相談に応じるとともに、災害に備えるための防災情報の提供、災害時における安否確認等を実施します。</p> <p>また、介護者なき後（親なき後）に備えるために必要な制度情報や施設情報について、平成32年度までに全都道府県を網羅して、より一層内容を充実させます。</p> <p>さらに、重度後遺障害者及びその家族等のニーズ等を踏まえ、必要な支援の充実を図るとともに、関係機関の動向を踏まえつつ、更なる介護者なき後（親なき後）への対応について国と検討を行います。</p>	<p>者等が参加する交流会を開催するとともに、機関誌の活用等により、情報交換や交流を通じた受給者等の支援を実施します。</p> <p>なお、受給者等との交流会を全支所年1回以上開催します。</p> <p>加えて、上記活動を通じ、引き続き主管支所及び支所単位での、関係被害者団体等との交流を進めます。</p> <p>④主管支所の在宅介護相談窓口によって、受給者等からの日常的な相談に応じるとともに、災害に備えるための防災情報を提供し、さらに災害時に受給者等に連絡し安否の確認を行います。</p> <p>また、介護者なき後（親なき後）に備えるために必要な制度情報や施設情報については、国が調査した地域についてホーム</p>								
--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

	<p>⑤以上の施策を実施することにより、重度後遺障害者の家族に対する5段階評価の調査における介護支援効果に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.39以上とします。</p>	<p>ページ等を活用し効果的に提供します。</p> <p>さらに、受給者等のニーズ等を踏まえ、必要な支援の充実を図るとともに、関係機関の動向を踏まえつつ、更なる介護者なき後（親なき後）への対応について国と検討を行います。</p> <p>⑤以上の施策を実施することにより、介護負担の軽減や介護不安の低減などを図り、受給者等に対する介護支援効果に関する5段階評価の調査における評価度(平成29年度)について、4.39以上とします。</p>				
--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-1	交通遺児等への生活資金の貸付 貸付、精神的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 5 号及び第 6 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
交通遺児等貸付実績(貸付人数及び貸付額)	—	166人 38百万円	133人 30百万円						予算額(千円)	—				
新規貸付実績(上記内数)	—	8人	10人						決算額(千円) ※注1～注3	7,450,263				
「友の会の集い」参加人数	—	762人	621人						経常費用(千円) ※注1～注3	7,558,344				
交通遺児家族等 同士の交流会実施回数	100回以上 (全支所 年2回以上)	113回	(計画) 100回以上 (実績) 118回						経常利益(千円) ※注1～注3	148,150				
達成度	—	—	118%						行政サービス実施 コスト(千円)	—				
交通遺児への精神的支援に関する評価度(計画値)	中期目標 期間の年 度毎に 4.61以上	4.64	(計画) 4.61以上 (実績) 4.65						従事人員数 ※注4	309				
達成度	—	—	100.8%											

※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。

※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担

務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から計上可能な本部の間接部門専属人数 25 人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>①交通遺児等に対して必要な生活資金の貸付を行うとともに、交通遺児等の健全な育成に資するよう、交通遺児家族等間士の交流促進などにより、精神的支援を効果的に実施する。</p> <p>なお、交通遺児家族等間士の交流会の実施件数について、全支所年2回以上とする。</p> <p>②貸付の対象者である交通遺児等のニーズを把握し、その支援の在り方を含めて、現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうか検討し、必要に応じて見直すものとする。</p> <p>③以上の施策を実施することにより、交通遺児家族等に対する5段階評価の調査における精神的</p>	<p>①交通遺児等に対して生活資金の貸付を行うことにより、被害者救済を図ります。また、交通遺児家族等間士の交流を促進するなどにより、精神的支援を効果的に実施します。</p> <p>なお、交通遺児家族等間士の交流会の実施件数について、全支所年2回以上とします。</p> <p>②貸付制度の周知を徹底し、利用者等のニーズの把握に努め、その支援の在り方を含めて、現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうか検討し、必要に応じて見直すものとしします。</p> <p>③以上の施策を実施することにより、交通遺児家族等に対する5段階評価の調査における精神的</p>	<p>①交通遺児等に対して生活資金の貸付を行います。また、子供を主体とした自然教室等による友の会の集い及び家族同士や保護者のための交流会を効果的に行うなどにより、交通遺児等の健全な育成を図る精神的支援を実施します。</p> <p>なお、交通遺児家族等間士の交流会の実施件数について、全支所年2回以上とします。</p> <p>②貸付制度の周知を徹底し、利用者等のニーズの把握に努め、その支援の在り方を含めて、現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうか検討し、必要に応じて見直すものとしします。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通遺児家族等間士の交流会実施回数</li> <li>交通遺児への精神的支援に関する評価度</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通遺児等貸付実績</li> <li>新規貸付人数</li> <li>「友の会の集い」参加人数</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>精神的支援が効果的に実施されているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) 交通遺児等 133 人に対し、3,000 万円の無利子貸付を実施。</p> <p>2) 交通遺児及びその保護者等を対象とした「友の会」を運営し、次のとおり精神的支援を実施。</p> <p>(友の会の集い)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害者家族同士の交流の場として「友の会の集い」を実施。49 支所において 621 人が参加。</li> <li>保護者同士の意見交換の場の「保護者交流会」を友の会の集い開催時を含め、延べ 118 回実施。</li> <li>「子供のみの集い」を 3 主管支所で実施。</li> </ul> <p>(友の会コンテスト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度は「写真コンテスト」を実施。応募総数 714 作品の中から 85 作品が各賞を受賞し、本部及び各主管支所等において表彰式を開催。</li> </ul> <p>(企業等による支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体からの招待により、企業等の主催のイベント等に友の会会員 439 人が参加。</li> </ul> <p>3) 警察庁主催の交通遺児等支援担当者(学識経験者、各県警察、自治体、被害者支援団体等)による意見交換会において、貸付制度等の周知をした他、以下の取組を実施。</p> <p>(警察庁主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自助グループ運営・連絡会議」(平成 29 年 11 月 6・7 日：大阪府)に参加し、貸付制度等について周知を行った。</li> </ul> <p>4) 交通遺児友の会会員に対するアンケート調査(5段階評価)の結果、目標値の 4.61 以上を上回る 4.65 の評価。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B</p> <p>友の会の集い、保護者交流会、友の会コンテストなど N A S V A ならではの精神的支援を着実に実施していることから、年度計画を十分に達成しているものと判断し B 評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き、友の会の集いや保護者交流会などを効果的に実施し、交通遺児等への精神的支援を強化する。</p> <p>また、利用者等のニーズの把握に努め、引き続きその支援の在り方を含めて、現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうか検討する。</p>	<p>評定</p>	

<p>支援に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.61以上とする。</p> <p><b>【指標】</b> ・調査票回収率 (前中期目標期間実績：平成24年度から27年度の平均回収率38.0%)</p>	<p>支援に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.61以上とします。</p>	<p>③以上の施策を実施することにより、交通遺児家族等に対する5段階評価の調査における精神的支援に関する評価度（平成29年度）について、4.61以上とします。</p>								
---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-2	交通遺児等への生活資金の貸付 債権管理・回収の強化		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 5 号及び 6 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
債権回収率	中期目標期間の年度毎に回収率 90%以上	92.3%	(計画) 90%以上 (実績) 92.3%							予算額（千円）	—			
達成度	—	100%	102.5%							決算額（千円） ※注 1～注 3	7,450,263			
										経常費用（千円） ※注 1～注 3	7,558,344			
										経常利益（千円） ※注 1～注 3	148,150			
										行政サービス実施 コスト（千円）	—			
										従事人員数 ※注 4	309			

※注 1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。

※注 2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注 3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注 4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から計上可能な本部の間接部門専属人数 25 人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>④適切な債権管理を行い、引き続き、債権回収率90%以上を確保する。 あわせて、債権管理・回収コスト要因を分析し、債権管理・回収を一層強化しつつ、引き続きコスト削減を図る。</p>	<p>④早期の折衝や返還義務の周知徹底などにより、債権管理・回収の一層の強化を行います。 また、適時適切な債権管理を行うために債権管理規程等を回収コストも含め必要に応じて見直します。</p> <p>⑤債権管理規程等に基づき、適切な債権管理・回収を行うことにより、中期目標期間の年度毎に回収率90%以上を確保します</p>	<p>④平成28年度の回収実績等を踏まえた債権管理目標（債務者折衝率）を設定し、早期の折衝や返還義務の周知徹底を実施し、債権管理・回収の一層の強化を行います。 また、適時適切な債権管理を行うために債権管理規程等を回収コストも含め必要に応じて見直します。</p> <p>⑤債権管理規程等に基づき、適切な債権管理・回収を行うことにより、回収率90%以上を確保します。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 債権回収率</p> <p>&lt;その他の指標&gt; なし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 貸付債権の適正な管理を行い、回収率90%以上を確保するために各主管支所や貸付利用者へ周知徹底を行っているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 債権回収率：92.3%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理規程に基づき、債権を分類して貸付債権を管理している。</li> <li>債権分類に基づき早期折衝を行った。また、早期折衝をするように各主管支所へ被害者援護業務実施基準等を作成し周知を図った。</li> <li>貸付利用者が20歳に達したときに返還義務を周知するため返還総額等を通知した。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;評定：B 債権管理規程に基づき、適正に管理が行われたこと、各主管支所による早期の折衝が行われたことなど、債権管理・回収の一層の強化に取り組んでいることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 適切な債権管理や回収率の維持・向上について、引き続き、効果的・効率的な取組を検討。</p>	<p>評定</p>

4. その他参考情報

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	自動車事故被害者等への相談対応・広報活動		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 8 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
ホットラインの相談件数	—	2,309 件	1,728 件							予算額（千円）	—			
在宅介護相談窓口における相談件数	—	1,613 件	1,172 件							決算額（千円） ※注 1～注 3	7,450,263			
										経常費用（千円） ※注 1～注 3	7,558,344			
										経常利益（千円） ※注 1～注 3	148,150			
										行政サービス実施 コスト（千円）	—			
										従事人員数 ※注 4	309			

※注 1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「被害者援護業務」の実績額（被害者援護業務全体の実績額）を記載。

※注 2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注 3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注 4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から計上可能な本部の間接部門専属人数 25 人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>療護施設の周知徹底をはじめ、自動車事故被害者等への情報提供や相談対応を的確に実施する。</p> <p>あわせて、不知によりサービスが享受できないことがないようHPやパンフレット、地方自治体等の関係機関との連携を通じた事業の周知を積極的に行う。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホットラインの相談件数(前中期目標期間実績：平成24年度から27年度まで平均相談件数 3,117件)</li> <li>・在宅介護相談窓口における相談件数(前中期目標期間実績：平成24年度から27年度までの平均相談件数 1,960件)</li> <li>・各支所の管轄する地域の病院、警察署、地方自治体、学校等に対する広報活動件数</li> </ul>	<p>①自動車事故の被害者等からの問い合わせに対し、機構の各種援護制度や他機関の援護制度・事故相談・訴訟・病院等に関する総合的な情報提供や相談対応を関係機関と連携して的確に行います。</p> <p>②療護施設の周知徹底をはじめ、不知によりサービスが享受できないことがないよう被害者援護業務の一層の周知のため、機関誌やホームページの活用により各種情報を発信するとともに、関係機関と連携した周知活動を行います。</p>	<p>①情報案内サービス(交通事故被害者ホットライン)等により、自動車事故の被害者等からの問い合わせに対し、機構の各種援護制度を提供するとともに、他機関の援護制度・事故相談・訴訟・病院・被害者団体等に関する総合的な情報提供を行います。</p> <p>また、地方公共団体、病院等に情報案内サービスの周知を行うほか、他の機関の主催する会議等に積極的に参加し、機構の各種援護制度の周知に努めます。</p> <p>②療護施設の周知徹底をはじめ、不知によりサービスが享受できないことがないよう被害者援護業務の一層の周知のため、機関誌やホームページの活用により各種情報を発信するとともに、関係</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホットラインの相談件数</li> <li>・在宅介護相談窓口における相談件数</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者等のニーズに応じた相談対応がなされているか。</li> <li>・広報活動において病院等にどれだけ周知が出来ているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) ホットラインの利用向上のため、以下の取組を実施した結果、受付件数1,728件、相談窓口紹介先件数は3,221件となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホットラインのロゴをあしらったチラシ等を作成し、「ナスバギャラリーIN東京」、「交通安全アクション2017」等の集客イベントの場のほか、政府主催の各シンポジウム等にて配布。</li> <li>・「被害者援護制度紹介リーフレット」にホットラインのページについて利用例を掲載するなどして、全国に支所を有する体制を活用し、各現場を通じて各関係機関に対し周知を行った。</li> <li>・情報案内サービスに従事する者(オペレーター)が的確に情報提供ができるようにNASVAの被害者支援制度や他の制度の講義を行った。</li> </ul> <p>2) ホットラインアウトバウンド業務等により救命救急病院等に対し3,397件の広報活動を行った。</p> <p>3) 介護に関する相談窓口における相談支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各主管支所の介護福祉士等の資格を持つ在宅介護相談員が、療護施設と連携して1,172件の相談に対応し、介護に関する知識・技術の提供等を実施。</li> </ul> <p>4) 被害者援護に係る情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌「ほほえみ」を年4回発行し介護料受給者を対象に配布。特集記事として、新たに短期入院の協力病院の指定となった病院の紹介や自然災害等に備える防災情報の紹介等、受給者から要望のあった有益な記事を掲載。</li> <li>・国土交通省と連携し、NASVAホームページ内に介護者なき後(親なき後)問題に関する情報を引き続き掲載。</li> </ul> <p>5) 日本損害保険協会等を通じた周知活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、日本損害保険協会及び全国共済農業協同組合連合会に対し、NASVAの被害者援護業務の周知依頼をトップセールスにより実施し、被害者援護業務のリーフレット等の配布の協力を得た。</li> </ul> <p>6) 日本福祉用具供給協会を通じた周知活動</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B</p> <p>交通事故被害者ホットラインによる情報案内サービス、在宅介護相談窓口における相談支援を実施するとともに、介護者なき後(親なき後)問題を始めとする必要な情報の提供も継続して行っている。</p> <p>また、アウトバウンドを利用した広報活動も行っているなど、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き、交通事故被害者等に対する相談支援の充実、各種情報の発信を積極的に行う。</p>	<p>評定</p>

			<p>機関と連携した周知活動を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ベッドや介護用イス等福祉用具の販売、レンタルを行う事業者の唯一の全国団体である日本福祉用具供給協会の協力により、平成29年9月27日から29日の間、東京で開催された国際福祉機器展における同協会のブース内に、NASVAの被害者援護業務の周知を図るためパンフレットを設置。</li> <li>7) 警察庁主催の交通遺児等支援担当者(学識経験者、各県警察、自治体、被害者支援団体等)による意見交換会において、貸付制度等の周知をした他、以下の取組を実施。</li> <li>(警察庁主催)</li> <li>・「自助グループ運営・連絡会議」(平成29年11月6・7日:大阪府)に参加し、貸付制度等について周知を行った。</li> <li>・「交通事故で家族を亡くした子どもの支援に関するシンポジウム」(平成30年1月20日:新潟)に参加し、貸付制度等について周知を行った。</li> </ul>		
--	--	--	--------------------------	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6-1	自動車アセスメント情報提供業務 効率的・効果的な試験・評価の実施		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 8 号
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度：高】 高齢運転者による死亡事故が相次いで発生しており、「第 1 回高齢運転者による交通事故防止対策に関する関係閣僚会議」（平成 28 年 11 月 15 日）における総理指示を踏まえ、先進安全技術の安全性能評価を自動車ユーザーに分かりやすく伝え、時勢に合わせて安全効果の高い自動車が市場で選択されやすい環境を整えていく必要があるため。</p> <p>【難易度：高】 評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率については、自動車メーカーの経営判断による販売台数の多い車種のモデルチェンジ等によりカバー率が大きく下がるなどの外部要因に強く影響を受ける指標であるため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率	中期目標期間の各年度において80%以上	78.4%	80.0%						予算額（千円）	—			
達成度	—	98%	99.9%						決算額（千円） ※注1～注3	575,698			
ファイブスター獲得車種数	—	6車種	9車種						経常費用（千円） ※注1～注3	598,323			
平均評価得点数	—	182.3	183.7						経常利益（千円） ※注1～注3	27,299			
最高評価得点数	—	199.7	193.9						行政サービス実施コスト（千円）	—			
									従事人員数	309			

※注4

※注1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「自動車アセスメント情報提供業務」の実績額（自動車アセスメント情報提供業務全体の実績額）を記載。

※注2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数334人から計上可能な本部の間接部門専属人数25人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>①車両の安全性能に関する公正でわかりやすい情報提供を進めることにより自動車メーカーの安全な車の開発意識を高めるために、国土交通省が定める自動車アセスメント事業の拡充のためのロードマップ（以下、「ロードマップ」という）に基づき、国及び関係機関と連携しつつ、国の実施機関として効率的かつ効果的に車両の安全性能について試験及び評価を行う。</p> <p>②消費者の立場、被害者の立場に立った機構ならでの取組となるように努め、ロードマ</p>	<p>①効率的かつ公正な自動車アセスメント情報提供業務を実施することにより、ユーザーがより安全な車を選択できる環境を整えるとともに、自動車メーカーによる安全な車の開発を促進します。</p> <p>②国土交通省が定める自動車アセスメント事業の充実のためのロードマップに基づき、技術の進展により新たに実用化された安全性能の高い装置等に関する評価項目の導入、既存評価項目の充実等のた</p>	<p>①国土交通省告示で定められた自動車アセスメントの評価について、公正かつ効率的に評価試験を実施することにより、ユーザーがより安全な車を選択できるようにするとともに、自動車メーカーによる安全な車の開発を促進します。</p> <p>②国土交通省が定める自動車アセスメントの充実のためのロードマップに基づき、以下の取組を実施します。また、以下の取組を効率的に実施するため、海外の自動車アセスメント関係機関等との情報共有を積極的に実施し</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイブスター獲得車種数</li> <li>・平均評価得点数</li> <li>・最高評価得点数</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザーがより安全な車を選択できるようになっているか。</li> <li>・自動車メーカーによる安全な車の開発が促進されているか。</li> <li>・自動車アセスメントのロードマップに基づく取組みを行って</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>① 安全な車の選択・開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車アセスメントについて、衝突安全性能評価15車種、予防安全性能評価20車種、チャイルドシート安全性能評価5製品について試験を行い、評価を実施し、ユーザーがより安全な車を選択できるようにした。</li> <li>・衝突安全性能評価においては、最高評価であるファイブスター賞を9車種が獲得したほか、ファイブスター賞の平均得点が昨年度に引き続き180点を超えた。</li> <li>・予防安全性能評価においては、評価平均点が増加した。</li> <li>・以上により、自動車メーカーによる安全な車の開発が促進された。</li> </ul> <p>② 充実のための取組・情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細な手順を策定するための検討を行い、「車線逸脱抑制装置」の性能評価を開始した。</li> <li>・平成30年度から実施予定の歩行者対応の「被害軽減ブレーキ」の夜間性能の評価のための評価方法を策定するための検討を行った。あわせて、「高機能走行用前照灯」の性能評価のための評価方法を策定するための検討を行った。</li> <li>・平成30年度から実施予定の「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の性能評価のための評価方法を策定するための検討を行った。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B</p> <p>多くの車種について効率的かつ公正な試験・評価に取り組み、衝突安全性能評価においては、引き続き高い得点で推移している。</p> <p>予防安全性能評価においては、試験項目増に伴い、評価平均点の増加により、事故低減効果が見られた等、自動車メーカーの安全な車の開発意識の向上が表れている。</p> <p>評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率は概ね達成した。</p> <p>以上により、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>自動車メーカーの安全な車の開発意識の向上に向け、引き続き効果的な方策について検討を行う。</p> <p>予防安全技術の一層の充実に向け、夜間（街灯なし）</p>	<p>評定</p>

<p>ップに基づき、技術の進展により新たに実用化された安全性能の高い装置等に関する評価項目の導入、既存評価項目の充実等のための検討を行う。この検討を効率的に実施するため、海外アセスメント関係機関等との情報共有を積極的に実施する。</p> <p>【重要度：高】 高齢運転者による死亡事故が相次いで発生しており、「第1回高齢運転者による交通事故防止対策に関する関係閣僚会議」(平成28年11月15日)における総理指示を踏まえ、先進安全技術の安全性能評価を自動車ユーザーに分かりやすく伝え、時勢に合わせて安全効果の高い自動車市場で選択されやすい環境を整えていく必要があるため。</p> <p>③以上の施策を実施することにより、安全な自動車の普及促進に資す</p>	<p>めの検討を行います。具体的には、車線維持支援装置、夜間における歩行者に対する被害軽減ブレーキ、高性能走行用前照灯、ペダル踏み間違いによる誤発進抑制装置などの評価方法の検討を行うとともに、衝突安全性能評価をより効果的なものとするための検討を行います。</p> <p>また、この検討を効率的に実施するため、海外アセスメント関係機関等との情報共有を積極的に実施します。</p> <p>③以上の施策を実施することにより、販売台数の多い車種を優先して効率的に試験を実施するとともに、自動車メーカー等が自発的に評価を受けるといった評価方法とするなどにより、評価実施車種の年間</p>	<p>ア 平成29年度から開始する「車線逸脱抑制装置」の性能評価の詳細な手順を策定するための検討を行います。</p> <p>イ 平成30年から実施予定の歩行者対応の「被害軽減ブレーキ」の夜間性能の評価のための評価方法を策定するための検討を行います。あわせて、高性能走行用前照灯の性能評価のための評価方法を策定するための検討を行います。</p> <p>ウ 平成30年度から実施予定の「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の性能評価のための評価方法を策定するための検討を行います。</p> <p>エ 自動車アセスメントをより効果的かつ効果的なものとするため、自動車等の安全性能評価の追加・変更等について調査・研究による検討を行います。</p> <p>③自動車アセスメントについて、販売台数の多い車種を優先して効率的に</p>	<p>いるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の自動車アセスメント関係機関等との情報共有を行っているか。</li> <li>・評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率が80%以上になっているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャイルドシートの安全性能評価に当たり、ダミーの腹部への圧力計について、誤作動が発生し、今後故障の可能性が高くなったことから、別の圧力計への移行のための調査を行った。</li> <li>・平成29年8月3日 Euro NCAP (欧州)、IIHS (米国 (道路安全保険協会))、KNCAP (韓国)、Latin NCAP (中南米) の関係者が来訪し、意見交換により情報共有を行った。</li> <li>・平成29年9月11日 ANCAP (オーストラリア・ニュージーランド)、ASEAN NCAP (アセアン)、C-NCAP (中華人民共和国)、Euro NCAP、IIHS、KNCAP、Latin NCAP が参加する Global NCAP 年次会合に参加し、各々がアセスメントに関するプレゼンを行い、情報共有を行った。</li> <li>・平成29年9月20日 Global NCAP 議長が来訪し、意見交換により情報共有を行った。</li> </ul> <p>③ 評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率は、衝突安全性能は83.2%、予防安全性能は76.7%となり、総合的には約80.0%となった。</p>	<p>の歩行者事故対策に係る調査研究等に取り組む。</p>
--	--	--	--	--	-------------------------------

<p>るよう、評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率を中期目標期間の各年度において80%以上とする。</p> <p><b>【難易度：高】</b>          評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率については、自動車メーカーの経営判断による販売台数の多い車種のモデルチェンジ等によりカバー率が大きく下がるなどの外部要因に強く影響を受ける指標であるため。</p>	<p>新車販売台数に対するカバー率を中期目標期間の各年度において80%以上となるようにします。</p>	<p>試験を実施するとともに、自動車メーカー等が自発的に評価を受けるような評価方法とするなどにより、評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率（平成29年度）を80%以上となるようにします。</p>				
--	---	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6-2	自動車アセスメント情報提供業務 わかりやすい情報提供		
業務に関連する政策・施策	施策目標 16 自動車事故の被害者の救済を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条第 8 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
広報活動実施件数	中期目標期間の年度毎に 50 件以上	90 件	(計画) 50 件以上 (実績) 98 件							予算額（千円）	—			
達成率	—	—	196.0%							決算額（千円） ※注 1～注 3	575,698			
自動車アセスメントHPアクセス件数	—	約 150 万件	約 149 万件							経常費用（千円） ※注 1～注 3	598,323			
自動車アセスメントパンフレット配布数	—	約 180 万部	約 200 万部							経常利益（千円） ※注 1～注 3	27,299			
										行政サービス実施コスト（千円）	—			
										従事人員数 ※注 4	309			

※注 1) 法人財務諸表「セグメント情報の開示」に記載されている「自動車アセスメント情報提供業務」の実績額（自動車アセスメント情報提供業務全体の実績額）を記載。

※注 2) 決算額は支出額（業務費）を記載、経常費用は事業費用を記載、経常利益は事業損益を記載。

※注 3) 人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※注 4) 従事人員数については、現場職員が間接部門及び事業部門を横断的に担務しており業務ごとに切り分けられないため、常勤職員数 334 人から計上可能な本部の間接部門専属人数 25 人を差し引いた人数を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>④自動車ユーザー等がより安全な自動車等を選べるよう、自動車アセスメント事業における自動車等の安全性能の評価結果等を、パンフレット、ホームページ等において分かりやすく表示するとともに、積極的な広報活動により自動車ユーザー等に発信する。</p> <p>なお、中期目標期間の年度毎に広報活動件数を50件以上とする。</p>	<p>④自動車ユーザー等がより安全な自動車等を選べるよう、自動車アセスメント事業における自動車等の安全性能の評価結果等を、パンフレット、ホームページ等において分かりやすく表示するとともに、広報活動により自動車ユーザー等に伝えます。</p> <p>また同様に、シートベルトやチャイルドシートなどの自動車の安全装置等が適切に使用されるよう、適切に使用しない場合の影響等がわかる情報をパンフレット、ホームページ等にわかりやすく表示するとともに、広報活動により自動車ユーザー等に伝えます。</p> <p>なお、中期目</p>	<p>④自動車アセスメントの評価結果や自動車の安全装備等の情報を、以下の手段により、分かりやすく利用しやすい形で自動車ユーザー等に伝えることにより、より安全な自動車の普及を促進します。</p> <p>ア より安全な自動車の必要性が伝わるようなチラシ、パンフレット等の広報資料を、自動車アセスメントの評価結果と合わせて作成し、広報イベントや自動車販売店などで配布できるようにします。</p> <p>イ ホームページにおける自動車アセスメントの評価結果や自動車の安全装備等の情報を、自動車ユーザーが分かりやすく利用しやすい形で提供できるとともに、評価結果の入力方</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>広報活動実施件数</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車アセスメントホームページアクセス件数</li> <li>自動車アセスメントパンフレット配布数</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>ユーザーのニーズに沿った分かりやすい情報提供がなされているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットについては、衝突安全性能評価を約50万部、予防安全性能評価を約58万部、チャイルドシート安全比較BOOKを約39万部作成した。</li> <li>パンフレット以外に、アセスメントの広報用チラシを約53万部、事故自動通報装置のリーフレットを2万部作成した。</li> <li>パンフレット等は、東京、名古屋、大阪、福岡、札幌及び東北（仙台）の各モーターショーその他のイベントのほか、全国の自動車販売店、整備事業者、道の駅、運転免許センター等で配布した。</li> <li>チャイルドシート安全比較BOOKについては、産婦人科や小児科の病院等でも配布した。</li> <li>パンフレットとともに、引き続き、最新の自動車アセスメント・チャイルドシートアセスメント情報をスマートフォン等でも見やすくするために、QRコードを記載したチラシを作成した。</li> <li>各種パンフレットについては、引き続き、アセスメントの概要がより理解されやすいよう、掲載内容の構成を見直したほか、より安全な車選びの必要性を認識していただくための「より安全な車選びのためのチェックリスト」を掲載した。</li> <li>自動車アセスメントのホームページでは、引き続き、衝突試験等の動画を掲載し、どのような試験を行っているかがわかりやすくしている。</li> <li>年度中のホームページのアクセス件数は約149万回となった。</li> <li>平成29年10月26日に「前期自動車アセスメント結果発表会」を東京モーターショーのプレスデーの中で開催し、各種の媒体において多数、報道された。（新聞2紙、ネット媒体42件）</li> <li>東京、名古屋、大阪、福岡、札幌及び東北（仙台）の各モーターショーに、自動車アセスメントの展示ブースを出展し、パンフレット等の配布の他、衝突試験車両の展示や各試験の動画の上映を行った。（発表の無い東北（仙台）を除き、主催者発表の来場者の合計は約149万人）</li> <li>主管支所等の担当職員への自動車アセスメント等の認</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：A</p> <p>昨年度に引き続き広報手段として、多くの人に容易に自動車アセスメント情報に触れてもらうため、パンフレットやチラシを作成し各イベント等において広く配布したほか、平成27年度から取り組みを開始した試験車両の展示による自動車アセスメント広報活動を引き続き実施した。</p> <p>また、東京モーターショーを始め全国で開催されたモーターショーに参加し、特に全国各地における試験車両展示等の広報活動については、年度計画を大きく上回る98回もの開催により、これまで以上に幅広く周知活動を行った。</p> <p>この取組に連動してパンフレット等の配布数が総数約200万部となった。また、テレビ報道において、評価をしている機関（NASVA）の紹介やパンフレットの紹介等自動車アセスメントに関する放映もされた。さらに、自動車アセスメント結果発表会のイベントも一般紙で紹介された。ホームページのアクセス数も約149万件となり、高い水準で推移し、自動車アセスメント情報の提供がこれまで以上に向上しており、年度計画を大きく上回っているものと判断しA評価とするものである。</p>	<p>評定</p>

	<p>標期間の年度毎に広報活動件数を50件以上とします。</p>	<p>法を改善することにより、誤掲載のリスクの削減、効率化等を図ります。</p> <p>ウ チラシ、パンフレット等を活用した広報活動を年度内に50件以上実施することにより、自動車アセスメントの認知度を向上させ、その評価結果などが自動車の購入の際に利用されるようにします。</p>		<p>知度向上や社会的意義をより広く伝達するための研修を前期（9月）、後期（2月）の2回実施した等により、主管・支所単位で試験車両の展示、チャイルドシートの取り付体験等自動車アセスメントを中心とした広報活動を全国で98回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年5月31日に「平成29年度自動車アセスメント結果発表会」を開催し、試験結果を公表するとともに、「衝突安全性能評価ファイブスター賞」を授与した。なお、報道関係者46人、一般来場者約6,600人が来場し、結果発表会后1週間において、延べ126件の報道がされた。＜新聞6紙、ネット媒体120件＞</li> </ul>		
--	----------------------------------	---	--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-1	業務改善の取組 効率的な運営体制の確保、管理業務の簡素化等		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
①事業全般の精査・見直しを行い、引き続き、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化等を図る。	①事業全般の精査・見直しを行い、引き続き、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化等を図ります。	①事業全般の精査・見直しを行い、引き続き、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化等を図ります。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> 効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化等が図られているか。	<主要な業務実績> 業務改革推進検討委員会のもと業務改革推進検討プロジェクトチームにおいて、青森、神奈川、兵庫支所の3支所をモデル支所として選定し、業務の効率化、高度化のための取組の実施、効果の検証等を行うとともに、今後の他の主管支所等における効率的な業務運営のための取組施策について検討した。 業務改革推進検討委員会において、今後も、各主管支所において業務の運営の効率化、高度化のための取組を継続的に実施し、その効果等を検証していく必要があるとの方向性が示された。 また、平成30年2月にWeb会議システムを導入し、本部及び全ての主管支所間における各現地での打ち合わせ等を可能とするとともに、平成30年3月にタブレット端末を本部に導入したことにより、会議等の業務運営に係る迅速化、効率化が図られた。	<評定と根拠> 評定：B 各主管支所において業務運営の効率化、高度化のための取組を継続的に実施し、その効果等を検証していく必要があるとの方向性を示していること、Web会議システム導入による業務運営の迅速化などについては、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。  <課題と対応> 今後も引き続き事業全般の精査・見直しを行う。	評定	

4. その他参考情報
特になし



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>②業務運営の効率化を図ることにより、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最後の事業年度において、平成28年度比で15%以上削減するとともに、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最後の事業年度において、平成28年度比で10%以上削減する。</p> <p>③契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、引き続き、公</p>	<p>②一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終年度までに、平成28年度比で15%以上削減します。</p> <p>③業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終年度までに、平成28年度比で10%以上削減します。</p> <p>④「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ、引き続き、公</p>	<p>②一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務運営の効率化を推進し、平成33年度末までに、平成28年度比で15%以上削減するため、平成29年度において、平成28年度予算の7.85%に相当する額を削減します。</p> <p>③業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務運営の効率化を推進し、平成33年度末までに、平成28年度比で10%以上削減するため、平成29年度において、平成28年度予算の4.38%に相当する額を削減します。</p> <p>④「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費削減割合</li> <li>業務経費削減割合</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費予算額、決算額</li> <li>一般管理費削減額</li> <li>業務経費予算額、決算額</li> <li>業務経費削減額</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費及び業務経費が着実に削減されているか。</li> <li>契約の競争性及び透明性が確保されているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費において、業務運営の効率化を推進するとともに、経費削減策に基づき経費削減を積極的に行い、計画（平成28年度予算に対し▲7.85%削減）を上回る経費削減（▲8.67%）を達成。</li> <li>業務経費において、業務運営の効率化を推進するとともに、経費削減策に基づき経費削減に積極的に取り組み、計画（平成28年度予算に対し▲4.38%削減）を上回る経費削減（▲4.76%）を達成。</li> <li>公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化を図るため、平成29年度調達等合理化計画を策定。</li> <li>同計画に則り、企画競争による場合の事前検証の徹底、一者応札の見直し、調達グループを超えた一括調達、障害者就労施設等からの調達に重点的に取り組んほか、調達に関するガバナンスの徹底を実施。</li> <li>さらに、計画策定、実施、自己評価及び次計画への反映というPDCAサイクルによる推進を図るため、「平成29年度独立行政法人自動車事故対策機構調達等合理化計画」に基づく取組状況について、オープンカウンター方式による調達等の実施、新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件に対する適正契約検証チームによる事前検証の実施及び監事への報告等を実施し、重点的に取り組む分野に対する自己評価を行い、外部有識者からなる契約監視委員会の点検を実施。</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B</p> <p>平成28年度予算に対し、一般管理費7.85%以上、業務経費4.38%以上の削減を図っている。</p> <p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき「平成29年度独立行政法人自動車事故対策機構調達等合理化計画」を策定し、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的な調達等の合理化に向けた取組を着実に実施しており、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き、経費削減を積極的に取り組むとともに、更なる調達の合理化に向けて取り組む。</p>	<p>評価</p>	

<p>正かつ透明な調達手続による、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構内の推進体制を整備し、契約監視委員会を活用するとともに、一者応札の解消、企画競争や新たに競争性のない随意契約を締結する全ての案件について適正契約検証チームによる事前点検を実施するなど、毎年度策定する「調達等合理化計画」において前年度の自己評価や課題を踏まえ、更なる調達の合理化を推進するために重点的に取り組む分野の具体的な設定を行い、同計画を着実に実施し、効率的な予算執行及び運営費交付金の適切かつ効率的な使用に努める。</p>	<p>正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、機構内に調達等合理化検討会を設置し、調達等合理化の推進を図るとともに、契約監視委員会を活用して個々の契約案件の事後点検を実施します。</p> <p>具体的には、一者応札の解消では、一者応札となった原因の検証及び分析による競争参加者の増加に向けた取組や毎年度実施する契約案件において同一事業者による一者応札が継続する場合は適正契約検証チームによる検証を行った上で、適正な契約方式へ移行します。</p> <p>また、企画競争や新たに競争性のない随意契約を締結する全ての案件について、適正契約検証チームによる事前点検を実施するなど、毎年度策定す</p>	<p>年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、引き続き、公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、機構内に調達等合理化検討会を設置し、調達等合理化の推進を図るとともに、契約監視委員会を活用して個々の契約案件の事後点検を実施します。</p> <p>具体的には、一者応札の解消では、一者応札となった原因の検証及び分析による競争参加者の増加に向けた取組や毎年度実施する契約案件において同一事業者による一者応札が継続する場合は適正契約検証チームによる検証を行った上で、適正な契約方式へ移行します。</p> <p>また、企画競争や新たに競争性のない随意契約を締結する全ての案件について、適正契約検証チームによる事前点検を実施するなど、毎年度策定する「調達等合理化計画」において、更な</p>				
--	--	--	--	--	--	--

		<p>る「調達等合理化計画」において、更なる調達の合理化を推進するための取組を設定し、これらを着実に実施するとともに、情報公開の充実により、競争性及び透明性の確保を図ります。</p>	<p>る調達の合理化を推進するための取組を設定し、これらを着実に実施するとともに、情報公開の充実により、競争性及び透明性の確保を図ります。</p>				
--	--	---	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-3	業務改善の取組 外部評価の実施、公表		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
④機構の各業務の改善状況等について、タスクフォースにより、外部評価を行い、その結果をホームページ等で公表する。	⑤機構の業務の改善状況等について、タスクフォース(注7)により、外部評価を行い、その結果をホームページ等で公表します。  (注7) 外部有識者からなる事業改善等を目的とする評価のための機関	⑤機構の業務の改善状況等について、タスクフォース(注9)により、外部評価を行い、その結果をホームページ等で公表します。  (注9) 外部有識者からなる事業改善等を目的とする評価のための機関	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> 業務の改善状況等について、タスクフォースにより、外部評価を行い、その結果をホームページ等で公表しているか。	<主要な業務実績> 平成30年6月27日に「第29回業績評価等のためのタスクフォース」を開催し、平成29年度計画業務実績について報告し、業務の改善状況等について外部有識者による評価を実施し、評価結果についてホームページで公表した。  なお、平成29年11月20日に「第28回業績評価等のためのタスクフォース」を開催し、外部有識者に対して、平成29年度の上半期の業務実績について報告するとともに、今後の業務運営全般について意見を聴取し、その内容をホームページで公表した。	<評定と根拠> 評定：B 業務の改善状況等について、外部評価を受け、その評価を踏まえた業務運営を実施していること及びその内容をホームページに公表していることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。  <課題と対応> 引き続き業務の改善状況等について、タスクフォースにより、外部評価を行い、その結果をホームページ等で公表する。	評定	

4. その他参考情報							
特になし							

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	業務の電子化及びシステムの最適化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化及びシステムの最適化を推進する。	業務の電子化や機構の各業務システム全体の最適化について検討し、順次改善を進め、業務運営の一層の簡素化及び効率化を図ります。	業務の電子化や機構の各業務システム全体の最適化について検討し、順次改善を進め、業務運営の一層の簡素化及び効率化を図ります。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; なし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 業務の電子化や機構の各業務システム全体の最適化について検討し、順次改善を進め、業務運営の一層の簡素化及び効率化を図っているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 平成30年3月に通信が不安定となっていた支所の通信回線の高速化・安定化を図るために通信環境を改善したり、人事異動等に伴い、アプリケーション毎・クライアントPC毎に実施していた設定・変更作業を一括して実施できるように基幹システムを構築し、システムの最適化を図った。 また、平成30年2月にWeb会議システムの導入により本部及びすべての主管支所、支所間における各現地での打合せ等を可能とするとともに、平成30年3月にタブレット端末を本部に導入したことにより、業務の電子化、効率化を図った。 安全指導業務システムと経理システムとの連携について検討し、指導講習の受講者等の実績データをオンラインで取り込むことによる収入管理業務の簡素化及び効率化のためのフローを構築し、システム連携構築のための工程表を策定した。また、指導講習、適性診断、安全マネジメントそれぞれのシステムサーバを一元化することで、システムの最適化を図った。</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B 基幹システムについて、通信回線の高速化・安定化等性能の向上やアプリケーション毎の設定を一括してできるようにしたり、Web会議システムを導入するなど、システムの最適化や電子化を進めることにより、業務運営の簡素化及び効率化を図った。 また、安全指導業務と経理業務のシステム連携の検討など業務運営の簡素化及び効率化についても着実に検討していることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 今後も引き続き業務の電子化や機構の各業務システ</p>	評価	

							ム全体の最適化について検討し、順次改善を進め、業務運営の一層の簡素化及び効率化を図る。	
--	--	--	--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報							
特になし							

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務運営の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値等	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。</p> <p>独立行政法人会計基準の改訂（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位と</p>	<p>独立行政法人会計基準の改訂（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化基準の単位としての業務ごとに予算と実績の管理を行います。</p> <p>また、各年度期末における運</p>	<p>独立行政法人会計基準の改訂（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化基準の単位としての業務ごとに予算と実績の管理を行います。</p> <p>また、年度末における運営費</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; なし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 独立行政法人会計基準の改訂（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会作成、平成27年1月27日改訂）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準（法人共通は期間進行基準）による収益化基準を踏まえた、収益化基</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 平成29年度事業開始前に支出予算実施計画を策定し、収益化基準の単位としての業務ごとに運営費交付金を適正に配分するとともに、予算と実績の管理として第3四半期末（12月末）までに同計画の見直しを行い、運営費交付金の配分についても見直しを行った。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;評定：B 独立行政法人会計基準の改訂（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会作成、平成27年1月27日改訂）等に基づき、第3四半期末までに予算と実績の管理を踏まえた支出予算実施計画及び収益化基準の単位としての業務ごとに運営費交付金配分の見直しを実施していることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、予算と実績の管理を実施するとともに、独立行政法人会計基準等</p>	<p>評定</p>	

<p>しての業務ごとに予算と実績を管理する。</p> <p>また、独立行政法人会計基準等を遵守し、適正な会計処理に努める。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとする。</p>	<p>営費交付金債務に関し、その発生状況を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うとともに、独立行政法人会計基準等を遵守し、適正な会計処理に努めます。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとします。</p>	<p>交付金債務に関し、その発生状況を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うとともに、独立行政法人会計基準等を遵守し、適正な会計処理に努めます。</p> <p>なお、運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとします。</p>	<p>準の単位としての業務ごとに予算と実績の管理を実施しているか。</p>		<p>を遵守し、適正な会計処理に努める。</p>	
--	---	--	---------------------------------------	--	--------------------------	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
3-2	自己収入等の拡大	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号 195

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値等	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
療護センターにおける外部検査受入件数	年間 11,000 件程度	11,085 件	11,540 件					
達成度	—	110.9%	104.9%					
療護センターにおける外部検査収入	—	157 百万円	150 百万円					
自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験実施車種数	—	23 車種	21 車種					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
療護センターが保有する高度先進医療機器については、周辺地域の医療機関等と協力しつつ、前中期目標期間実績の同水準である年間 11,000 件程度の外部検査を積極的に受け入れ、地域医療への貢献を果たすとともに自己収入の確保を図るほか、安全指導業務	療護センターが保有する高度先進医療機器については、周辺地域の医療機関等と協力しつつ、前中期目標期間実績と同水準であるの外部検査を積極的に受け入れ、地域医療への貢献を果たすとともに自己収入の確保を図るほか、安	療護センターが保有する高度先進医療機器については、周辺地域の医療機関等と情報を共有するなどの協力を図りながら、前中期目標期間実績と同水準である年間 11,000 件程度の外部検査を積極的に受け入れ、地域医療への貢献を果たすとともに自己収入の確	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>療護センターにおける外部検査受入件数</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>療護センターにおける外部検査収入</li> <li>自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験実車</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部検査の受託について、地域医療への貢献として、MRI、PET 等高度先進医療機器を活用した外部検査の受入に努め、11,540 件の外部検査を受託し、1 億 5,010 万円の収入を確保。</li> <li>安全指導業務の受益者負担の適正化については、民間参入が進む中であっても、ユニバーサルサービスを確保の観点から事業者の規模や所在地を考慮した幅広いサービスの提供を継続的に実施していく必要があるため、受益者負担の適正化に関して慎重に検討している。</li> <li>自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験は、衝突安全性能試験で 9 車種、予防安全性能試験で 12 車種、計 21 車種行った。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B</p> <p>地域医療への貢献、受託収入の確保のため外部検査の受入を目標件数の 11,000 件を上回り 11,540 件受け入れたこと、また、安全指導業務においては、事業者の規模や所在地を考慮した幅広いサービスの提供を継続的に実施していく必要があるため、受益者負担の適正化に関して慎重に検討していること、さらに自動車メーカー等からの委託試験の促進が図られたこ</p>	評定	

<p>の受益者負担の適正化や自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験の促進などを行い、国費負担の圧縮を図る。</p>	<p>全指導業務の受益者負担の適正化や自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験の促進などを行い、国費負担の圧縮を図ります。</p>	<p>保を図るほか、安全指導業務の受益者負担の適正化や自動車アセスメント情報提供業務に係る自動車メーカー等からの委託試験の促進などを行い、国費負担の圧縮を図ります。</p>	<p>種数</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度先進医療機器の外部検査の積極的な受入を通じ、地域医療への貢献、自己収入の確保といった取り組みが着実になされているか。</li> <li>・安全指導業務に対する受益者負担が適正になされているか。</li> <li>・メーカー等からの委託試験の受け入れの促進が図られているか。</li> </ul>		<p>とから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、外部検査の受入を積極的に行い、地域医療への貢献、受託収入の確保に努める。</li> <li>・次年度に予定される消費税増税、民間参入状況とユニバーサルサービスの適正な継続等を踏まえ、受益者負担の適正化を図ることに関しては今後も慎重な検討が必要。</li> <li>・平成30年度はモーターショーの開催が無く、ニューモデルの投入が減少することにより、委託試験は減少するものと見込まれる。</li> </ul>	
---	--	--	--	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>	<p>特になし</p>
-------------------	-------------

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-3	保有資産の見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値等	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その必要性について、自主的な見直しを不断に行う。	保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行います。	保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行います。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> 保有資産について、資産の利用度のほか、有効利用の可能性を、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施しているか。	<主要な業務実績> 保有資産について、現状（物）確認を実施するなど資産の利用度等についての確認を行い、その保有の必要性について検討を実施した。	<評定と根拠>評定：B 保有資産について、現状（物）確認を実施するなど資産の利用度等についての確認を実施するとともに、その必要性についても検討することにより、不断に見直しを実施していることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。	評定	

4. その他参考情報
特になし

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	内部統制の充実強化、情報セキュリティ対策		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
(1) 内部統制の充実強化 内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知)を踏まえ、引き続き必要な規程類や体制の整備を行い、内部統制システムの充実及び監事機能の実効性の向上に努めるとともに、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検	(1) 内部統制の充実強化 内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知)を踏まえ、引き続き必要な規程類や体制の整備を行い、内部統制システムの充実及び監事機能の実効性の向上に努めるとともに、内部統制の仕組みが有効に機能して	(1) 内部統制の充実強化 内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知)を踏まえ、引き続き必要な規程類や体制の整備を行い、内部統制システムの充実及び監事機能の実効性の向上に努めるとともに、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> ・内部統制の整備が計画に沿って進められたか。 ・適切な情報セキュリティ対策がなされたか。	<主要な業務実績> 1) 見直しを行った業務運営方針(NASV AWAY 2017)の共有化を図るべく、全国支所長会議及び主管支所総務担当マネージャー会議等を通じて更なる周知徹底を実施。ポスターを作成し、職員による定期的な唱和を実施。  2) 引き続き、業務の適正かつ効率的な運営の確保・改善を図るため、理事会において毎月業務実績を報告させ、中期計画・年度計画の進捗状況を把握。また、理事会議事概要を理事会資料とともに全職員に情報提供し共有化。  3) 会計内部監査(18箇所)、個人情報の保護等重要業務リスクの顕在化を防止するためのリスクアプローチ型業務内部監査(18箇所)を実施するとともに、監事監査(18箇所)を通じて、業務の適正かつ効率的な運営状況や内部統制状況のモニタリングを実施。  4) 内部統制の充実・強化 ・コンプライアンス委員会を開催し、「コンプライア	<評定と根拠>評定：B 業務運営方針(NASV AWAY 2017)の共有化の徹底、理事会の場を活用した中期計画・年度計画の進捗管理、会計内部監査及び監事監査を通じた業務運営状況や内部統制状況のモニタリングの実施のほか、組織内イントラネットや電子メールの活用による組織内の情報共有の推進等を引き続き図っている。  さらに、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ管理規程や情報セキュリティ対策基準等を見直し、また、見直した基準等に基づき、情報セキュリティインシデ	評定	

<p>証を行い、これらの点検・検証を踏まえ、当該仕組みが有効に機能するよう見直しを行う。</p> <p>さらに、法人のミッションや長の指示について、法人内電子掲示板システム等を活用し、全役職員間で共有することを徹底する。</p> <p>(2) 情報セキュリティ対策</p> <p>政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、関連する規程類を適時適切に見直す。また、これに基づき、情報セキュリティインシデント対応の訓練や情報セキュリティ対策に関する教育などの情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むとともに、上記の対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイ</p>	<p>証を行い、これらの点検・検証を踏まえ、当該仕組みが有効に機能するよう見直しを行います。</p> <p>さらに、機構のあり方、方向性を明確化した業務運営方針の見直しを行うとともに、当該業務運営方針や理事長の指示について、法人内電子掲示板システム等を活用し、全役職員間で共有することを徹底します。</p> <p>(2) 情報セキュリティ対策</p> <p>政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ管理規程や情報セキュリティ対策基準などを適時適切に見直します。また、これに基づき、情報セキュリティインシデント対応の訓練や情報セキュリティ対策に関する教育など、保有個人情報の保護を含む情報セキュリティ対策を講じ、情</p>	<p>仕組みが有効に機能するよう見直しを行います。</p> <p>さらに、機構のあり方、方向性を明確化した業務運営方針の見直しを行うとともに、当該業務運営方針や理事長の指示について、法人内電子掲示板システム等を活用し、全役職員間で共有することを徹底します。</p> <p>(2) 情報セキュリティ対策</p> <p>政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ管理規程や情報セキュリティ対策基準などを適時適切に見直します。また、これに基づき、情報セキュリティインシデント対応の訓練や情報セキュリティ対策に関する教育など、保有個人情報の保護を含む情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化等に取り組むとともに、上記の対策の</p>			<p>ンス実践・推進状況チェック」結果を報告するとともに、遵守できていない事項は各所属長を通じて注意喚起を実施。また、実践マニュアルを環境の変化に伴う改正等所要の見直しを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理委員会を開催し、業務上のリスクに対する分析・評価を行った上で対応策を決定。特に重要なリスクを選定し的確な自己点検とともに、改善に向けたモニタリングを実施。</li> </ul> <p>5) 業務運営上必要な情報を、引き続き、組織内イントラネットや電子メールを活用し本部から全職員に伝達。</p> <p>6) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ管理規程や情報セキュリティ対策基準等を見直し、また、見直した基準等に基づき、情報セキュリティインシデント対応訓練や情報セキュリティ対策に関する教育を実施。</p> <p>また、「サイバー攻撃対策の遵守6則(標的型メール対策)」及び「個人情報保護のための全職員が守るべきポイント10則」を全役職員に周知徹底を図るとともに、情報セキュリティインシデントが発生した場合に被害の最小化及び迅速な復旧支援等を行うための会議等を開催。</p> <p>7) 地震災害にかかる対応について、全役職員の安否確認及び支所建物の被害状況等の把握を迅速に行うため、引き続き警備会社が提供する安否確認サービスを利用して防災対策を実施するとともに、防災週間(9月)において、万一の地震災害の発生に対処するため、全役職員参加の安否確認訓練及び支所施設等被害状況の報告訓練を実施。</p>	<p>ント対応訓練や情報セキュリティ対策に関する教育を実施し、内部統制の一層の充実・強化を図り、セキュリティ対策の推進に取り組んでおり、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>平成27年度からの改正独立行政法人通則法の施行に伴い、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に係る諸規程の整備検討を進め、内部統制の一層の充実・強化を図る。</p>	
---	---	--	--	--	---	---	--

<p>クルにより情報セキュリティ対策の改善を図ることとする。</p>	<p>報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化等に取り組むとともに、上記の対策の実施状況を毎年度把握し、P D C A サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図ります。</p>	<p>実施状況を毎年度把握し、P D C A サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図ります。</p>				
------------------------------------	---	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号 196

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行う。	千葉、東北、岡山及び中部の各療護センターの医療機器等の整備・更新については、その必要性を厳正に検証した上で実施します。また、これらの医療機器等の適切な維持管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉療護センター：生理機能検査装置（筋電計）更新</li> <li>長座位浴槽</li> <li>東北療護センター：入浴装置更新</li> <li>中部療護センター：糖類分析システム更新</li> </ul>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; なし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 中期計画及び年度計画に沿って適切に実施されているか。また、その調達においても公正性・透明性を確保したものとなっているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 計画に基づき、施設・設備の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉療護センター 生理機能検査装置（筋電計）更新、長座位浴槽更新</li> <li>東北療護センター 入浴装置更新</li> <li>中部療護センター 糖類分析システム更新</li> </ul> <p>なお、平成29年度における施設・設備の整備については、全て一般競争入札により相手方を選定した。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;評定：B 中期計画に基づく設備等について、年度計画に沿って適切に整備した。また、その調達にあたっては全て一般競争入札を実施し、公正性・透明性の確保も図っていることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、設備等の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行う。</p>	評定	

4. その他参考情報
特になし

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3-1	人事に関する事項 人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
給与水準の対国家公務員指数（ラスパイレス指数）	—	102.9	103.6					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
給与水準については、政府における独立行政法人に係る報酬・給与等の見直しの取組を踏まえ、国家公務員等の給与水準等も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく見直すものとする。 産業カウンセラー、ホームヘルパー等の資格を取得させるとともにこれらの職員の活用を図り、また、事業環境の変化に対応した経験者採用や国との人事交流を	給与水準については、政府における独立行政法人に係る報酬・給与等の見直しの取組を踏まえ、国家公務員等の給与水準等との比較を行いつつ、事務・事業の特性を踏まえて適正な給与水準となるよう厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表します。	給与水準については、政府における独立行政法人に係る報酬・給与等の見直しの取組を踏まえ、国家公務員等の給与水準等との比較を行いつつ、事務・事業の特性を踏まえて適正な給与水準となるよう厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表します。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 給与水準の対国家公務員指数(ラスパイレス指数)</p> <p>&lt;評価の視点&gt; 給与水準について、国家公務員の給与水準等を考慮した目標水準・目標期限を設定して適正化に取り組むとともに、その取組状況等を公表しているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;役職員の給与水準について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家公務員給与法の一部改正に準拠して、平成29年4月から職員の俸給表の平均0.2%引上げ、平成29年12月期において役員賞与の0.05月分及び職員賞与の0.1月分の引上げ等を行った。</li> <li>国家公務員の給与制度の総合的見直しを踏まえ、国家公務員に準拠して、平成29年4月から本部業務調整手当の引上げ等の給与制度の総合的見直しを行った。</li> <li>平成29年度の給与水準（ラスパイレス指数）国家公務員の給与改正等の動向を踏まえた給与水準の適正化を図った結果、平成29年度は（年齢勘案）103.6となった。 (前年度102.9 前々年度103.2)</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;評定：B 国家公務員の給与改定等に準拠した給与水準の適正化等により、役職員給与について全般的に見直しを図っていることから、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、国家公務員等の給与水準等との比較を行いつつ、事務・事業の特性を踏まえて適正な給与水準となるよう厳しく検証し、給与水準の適正化を図る。</p>	評定	

<p>行う。 さらに職員の資質の向上のため、機構の人材育成方針を随時改定していくことにより、研修の充実による職員の資質向上、能力・実績を適正に評価する仕組みの適切な運用等により、人材の有効活用を図る。</p>						
--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3-2	人事に関する事項 人材の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
給与水準については、政府における独立行政法人に係る報酬・給与等の見直しの取組を踏まえ、国家公務員等の給与水準等も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく見直すものとする。産業カウンセラー、ホームヘルパー等の資格を取得させるとともにそれらの職員の活用を図り、また、事業環境の変化に対応した経験者採用や国との人事交流を行う。	産業カウンセラー、ホームヘルパー等の資格を取得させるとともに、それらの職員の活用を図り、また、事業環境の変化に対応した経験者採用や国との人事交流を行います。さらに職員の資質の向上のため、「NASVA 人材育成方針」を随時改定していくことにより、研修の充実による職員の資質向上、能力・実績を適正に評価する仕組みを適切に	① 安全指導業務、被害者援護業務等に必要の人材を育成するため、産業カウンセラー、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)等の資格を取得させるとともに、引き続き、事業環境の変化に対応した経験者採用や国との人事交流を行い、能力・実績を適正に評価する仕組みを適切に運用し、人材の有効活用を図ります。  ② 安全指導業務、被害者援護業務等の質の向上を図る	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> ・産業カウンセラー、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)等の資格を取得させるとともに、資格取得者について、適正な配置を行い、職員の活用を図っているか。	<主要な業務実績> (1)平成29年度において、新たに19人が産業カウンセラー資格を取得した。産業カウンセラー資格を取得した職員は、主管支所等で行っている第一種カウンセラー資格要件研修終了後にカウンセラーとして指名し、適性診断業務に従事する職員として配置するなど、人材の有効活用を図った。  (2)事業環境の変化に対応するため、引き続き、民間のISO業務に精通した人材を受け入れるとともに、国との間の人事交流を促進し、幅広い視野と経験を有する人材の育成を図った。  (3)引き続き、勤務評価を適正に運用し、評価結果を勤勉手当及び定期昇給の判定に反映させた。  (4)職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。	<評定と根拠>評定：B 各業務を高度な専門性をもって遂行させていくため、各種資格の取得支援やスキルアップのための研修の実施等、常に人材育成と職員の資質向上に取り組んでいる。また、人材育成の取組の方向性や研修体系及びキャリアパス等を明確化するためNASVA人材育成方針の周知を引き続き図る等、効果的・効率的な職員の資質向上・育成を図っており、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。  <課題と対応> 引き続き、必要に応じた研修カリキュラムの見直し	評定

<p>さらに職員の資質の向上のため、機構の人材育成方針を随時改定していくことにより、研修の充実による職員の資質向上、能力・実績を適正に評価する仕組みの適切な運用等により、人材の有効活用を図る。</p>	<p>運用等し、人材の有効活用を図ります。</p>	<p>ため、必要に応じて研修カリキュラムの見直しを行いながら、研修の充実を図り、職員の資質の向上及び育成を行います。</p> <p>③ 「NASVA人材育成方針」を随時改訂し、次代の機構を担う人材育成の取組の方向性、研修体系及びキャリアパスを明確にすることにより、職員の意欲を向上させるとともに、職員の能力を活かす人事管理や組織作りを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業環境の変化に対応した経験者採用や国との人事交流を引き続き行い、幅広い視野と経験を有する人材の育成を図っているか。</li> <li>・ 全職員を対象に能力・実績評価制度による適正な評価を行うとともに、職員が意欲をもってその能力を発揮し、NASVA職員としての使命を積極的に果たせるよう人材の有効活用を図っているか。</li> <li>・ 研修の充実を図り、職員の資質向上を図っているか。</li> <li>・ 「NASVA人材育成方針」を随時改訂し、次代のNASVAを担う人材育成の取組の方向</li> </ul>	<p>① 業務別専門研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一種講師に指名するための要件の一つとして規定されている運行管理者資格者証の交付を受けるために、その試験の受験資格となる基礎講習を40人に受講させた。</li> <li>・ 運行管理者の指導講習において講義することができる第一種講師を育成するため、17人に対して第一種講師資格要件研修を実施した。</li> <li>・ 飲酒運転防止指導の観点から、飲酒が体に及ぼす影響等について専門教育を行う講師を育成するため、「ASKの飲酒運転防止インストラクター養成講座」を32人に受講させ、育成強化を図った。</li> </ul> <p>※ASK：(NPO)アルコール薬物問題全国市民協会の略称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任診断や適齢診断等においてカウンセリングを実施することができる第一種カウンセラーを養成するため、19人に対して、第一種カウンセラー資格要件研修を実施した。また、第一種カウンセラー及び第二種カウンセラー225人に対して、カウンセラー教育・訓練を実施した。</li> <li>・ 運輸安全マネジメント業務を新たに担当する職員41人に対して、運輸安全マネジメントに関する基礎知識の習得等を目的とした研修を実施するとともに、安全マネジメント関係講習会の講師として指名を受けている職員6人に対して、運輸安全マネジメントに関する最新の知識の習得及び技能向上等を目的とした研修を実施した。</li> <li>・ 運輸安全マネジメント業務のうちコンサルティングを新たに担当する職員40人に対して、アドバイザー資格を習得するためのアドバイザー・資格取得研修を実施し、コンサルティング手法の習得を図った。また、コンサルティング業務を</li> </ul>	<p>等を行いながら、職員の資質の向上及び育成を行う。</p> <p>また、必要に応じて「NASVA人材育成方針」を随時改訂し、職員の意欲を向上させるとともに、職員の能力を活かす人事管理や組織作りを推進する。</p>	
--	---------------------------	---	--	---	--	--

				<p>性、研修体系及びキャリアパスを明確にすることにより、職員の意欲を向上させるとともに、職員の能力を活かす人事管理や組織作りを推進しているか。</p>	<p>担当するアドバイザー26人（うち、コンサルタント6人）に対して、資質向上を図るためのアドバイザー・スキルアップ研修を実施し、コンサルティング手法の技術の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸安全マネジメント評価業務を行う安全評価員を養成するため、平成29年度は安全評価員候補者として新たに9人を国土交通省主催の「運輸安全マネジメント評価〔初級〕研修」に参加させるとともに、NASVA主催の「運輸安全マネジメント評価本部研修」を32人に受講させ、評価に必要なとされる知識の習得及び向上を図り、要員の育成確保に努めた。また、安全評価員候補者20人に対して評価実施時のOJTにより、インタビュー技法、評価報告書の作成等に係る力量の向上を図った。現在、選任されている安全評価員に対しては、主任安全評価員の指導下、実際の評価において、OJTにより必要な力量の維持・向上を図っている。</li> <li>・被害者の気持ちを理解することは、NASVA職員として必要不可欠であることから、平成29年度の新規採用職員研修において、外部講師による被害者への接し方に関する講義とNASVA友の会の会員であった交通遺児の保護者からの当事者視点による講話を実施した。</li> <li>・各主管支所、支所において弾力的に業務分担が行われている現状を踏まえ、引き続き、債権管理に係る研修については、事故対策事業推進員のほか職員、非常勤職員を対象として実施し、専門知識の共有を図った。</li> <li>・組織として被害者援護業務の重要性に対する認識を高めるため、被害者援護業務主担当以外の職員を対象とした被害者援護業務関係勉強会を各主管支所で実施。</li> <li>・各主管支所及び支所の経理事務に携わる職員14人に対して、会計事務及び財務・会計システム研修を実施し、不正行為防止の心構え、会計事務</li> </ul>		
--	--	--	--	--	---	--	--

				<p>の基礎知識及び会計システムの基本的な操作方法等の習得を図った。</p> <p>②階層別研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員、中堅職員（チーフ、アシスタントマネージャー）及び管理職員（マネージャー）47人に対して、階層別研修を実施し、職員の資質向上を図った。</li> </ul> <p>(5)人材育成の取組みの方向性、研修体系及びキャリアパスなど、NASVA人材育成方針を研修等において職員に浸透させ、モチベーションの向上を図るため、「NASVA人材育成方針」の改訂に関する検討を行った。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	自動車事故対策に関する広報活動		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
機構ホームページアクセス件数	—	288 万件	278 万件					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>機構の全国組織を活用し、関係機関との連携の下、自動車損害賠償保障制度及び機構業務について効果的に広報活動を行う。</p> <p>さらに、自動車事故発生の防止や被害者支援の啓発に資するために、自動車運送事業者等に対する安全指導業務等において自動車事故被害者の置かれた実態を広く伝える機会などを拡大する。</p>	<p>事故防止、被害者援護及び自動車損害賠償保障制度に関し組織一体となった広報活動を実施します。</p> <p>交通安全フェア等における、国等と協力した周知宣伝活動やインターネット、マスメディア等を活用した広範な広報活動を積極的に実施しつつ、当機構の認知度の向上にも努めます。</p> <p>また、被害者支援の啓発のた</p>	<p>自動車損害賠償保障制度及び機構業務の認知度を向上させるための広報活動を、全国の支所を活用して各地で開催される交通安全関係イベント等で実施するほか、国・地方自治体・損害保険会社等の関係機関と連携することなどにより、一層効果的かつ効率的に実施します。</p> <p>また、自動車事故発生の防止や被害者支援の啓発のために、自動車運送事業者等に対す</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>・NASVAホームページアクセス件数</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>国や関係機関と協力し、インターネット等を活用した効果的な広報活動を行っているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1) NASVA業務の認知度向上、自動車損害賠償保障制度に関する広報活動の一環として、引き続き、国土交通省関連機関誌に機構業務紹介記事を掲載。また、引き続き、「マツダスタジアム」において行われたプロ野球の試合開催時に、同球場内にナスバブースを開設し、チャイルドシートアセスメントの説明や事故防止等に係る各種展示を行うとともに、プロ野球公式戦においてNASVAのPRビデオを放映。</p> <p>2) 全国交通安全運動の一環として、各種イベントに参加し、被害者保護、事故防止対策及び自動車損害賠償保障制度等に関するPR活動を実施。</p> <p>3) 市原刑務所における「被害者視点を取り入れた教育」プログラムでの講義の実施</p> <p>・受刑者に対し、『自らの犯罪と向き合うことで犯した罪の大きさや被害者及びその家族の心情を認識させ、被害者及びその家族に誠意</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;評定：B</p> <p>引き続き交通安全フェア等の各種イベントの活用を始め、野球場や地下鉄駅構内における情報発信等、安全指導、被害者援護、自動車アセスメントと多様な業務を担うNASVAならではの幅広い広報活動に取り組んでおり、年度計画を十分に達成しているものと判断しB評価とするものである。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き効果的な広報活動を積極的に実施する。</p>	<p>評定</p>	

	<p>めに、自動車運送事業者等に対する安全指導業務等や自動車事故被害者の創作作品を展示するナスバギャラリーの設置、訪問支援等により収集・集積された情報の伝達を通じて、自動車事故被害者の置かれた実態を広く伝えていきます。</p>	<p>る安全指導業務や交通刑務所における更生プログラムの中で、自動車事故被害者の置かれた実態を広く伝えていきます。</p> <p>あわせて、自動車事故被害者の創作作品を展示するナスバギャラリーを設置して事故防止及び被害者援護に関する広報活動を実施します。</p>		<p>を持って対応していく意識とともに、再び罪を犯さない決意を固めさせる』ことを目的としてプログラム編成がなされており、NASVAは安全指導業務でのドライバー等に対する教育の経験や直接に被害者と接する中で培った幅広い知見を基に講義を行うとともに、被害者の加害者に対する声なき声を伝えた。</p> <p>4) ナスバギャラリーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車事故被害者（交通遺児や重度の障害を負った方）が描いた絵や写真等の作品を展示する「ナスバギャラリー」の支所事務所への設置の増設に努めた。</li> <li>・支所外での展示として、引き続き、東京メトロ銀座線三越前駅構内にて「ナスバギャラリーIN東京」を行い、延べ約2万人に対して被害者支援の情報発信。</li> </ul> <p>5) NASVA概要（パンフレット等）の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NASVAの総合的なパンフレットを地方自治体、関係機関に広く頒布するとともに、各種イベント等において多数配布。また、各国のNCAPとの会合等での英語版パンフレットやISO/TC241 国際会議での英語版DVDを制作し有効活用した。</li> </ul> <p>6) ホームページの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NASVA業務の認知度向上の一環として、ホームページの内容を充実させるとともに、ホームページへのアクセスのしやすさを工夫してきた結果、全体で278万件（前年度288万件）のアクセス件数を記録。</li> </ul>		
--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし